

令和5年度
川口市教育委員会事務点検・外部評価報告書
(令和4年度実施事業)

川口市教育委員会

も く じ

■ はじめに

1 趣 旨	1
2 目 的	1
3 外部評価の対象	1
4 外部評価の方法	1
5 評 価	1
6 外部評価結果	2
7 今後の取り組み	2
8 令和5年度外部評価委員	2

■ 令和5年度評価結果一覧

■ 事務点検・外部評価調書

基本目標 I

指標(1) 埼玉県学力・学習状況調査において県平均を上回る項目数	5
指標(2) 英語教育実施状況調査において中学校第3学年における CEFR A1 (英検3級) レベル相当以上の英語力を 有すると思われる生徒数の割合	7
指標(3) 特別支援学級設置校数	9
指標(4) 将来の夢や目標を持っていると回答した児童生徒の割合	11
指標(5) 全国学力・学習状況調査の質問紙のうち、 自尊感情、規範意識を示す割合	13
指標(6) 各学年において「人権感覚育成プログラム」を 活用した割合	15
指標(7) 小児生活習慣病予防検診受診率の割合	17
指標(8) 体力テストの全国平均を上回っている項目数の割合 (小学校6年生、中学校3年生)	19
指標(9) 高等学校卒業後、大学への進学者と国公立大学進学者の割合	21

基本目標Ⅱ

指標(1)	教育研修生「教育指導パワーアップ研修」受講修了者の割合	—	2 3
指標(2)	いじめの解消率	—————	2 5
指標(3)	不登校児童生徒の割合	—————	2 7
指標(4)	不登校児童生徒への指導の結果、 好ましい変化がみられた割合	—————	2 9
指標(5)	地域の方に勉強や運動を教えてもらっていると 感じている児童の割合(小6)	—————	3 1
指標(6)	地域・社会をよりよくするための参画意識(中3)	—————	3 3
指標(7)	各学校における「学校応援団平均活動回数」(年間)	—————	3 5
指標(8)	放課後子供教室の実施校数	—————	3 7

基本目標Ⅲ

指標(1)	生涯学習施設の年間利用者数 ※南平文化会館を除く	—————	3 9
指標(2)	公民館及び専門施設の年間講座参加者数	—————	4 1
指標(3)	図書館年間利用者数(入館者数)	—————	4 3
指標(4)	科学館の年間利用者数	—————	4 5
指標(5)	スポーツ施設の年間利用者数	—————	4 7
指標(6)	文化芸術事業に携わる団体・個人の数	—————	4 9

基本目標Ⅳ

指標(1)	文化財センター及び分館への年間来館者数	—————	5 1
指標(2)	古文書・写真等資料の収蔵点数	—————	5 3

はじめに

1 趣 旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」により、全ての教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないこととされています。また、点検及び評価を行うに当たり、教育に関する学識経験を有する者の知見の活用を図ることとされています。

この報告書は、同法の規定に基づき、川口市教育委員会が行った事務点検・外部評価（以下「外部評価」という。）の結果をまとめたものです。

2 目 的

川口市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況を自ら点検評価し、効果的な教育行政の推進に資すること、並びにその結果を公表し市民への説明責任を果たしていくことを目的としています。

3 外部評価の対象

川口市教育委員会では、本市の教育の振興を総合的かつ計画的に推進していくための指針である「川口市教育大綱」に基づいて、「川口市教育振興基本計画」を策定しました。計画の推進にあたりましては、25の指標を掲げており、この指標を外部評価の対象としました。

4 外部評価の方法

25項目の評価指標に対する内部評価に基づき、外部評価会議において、学識経験者等からの評価を受けました。

5 評 価

「令和4年度の実施状況」、「令和5年度以降の取り組み」及び「指標の達成状況」の内容等を総合的に判断し、次のA～Dの4つの区分としました。

「A」…基本目標の目的実現に向けて4年度の目標は達成されている。

「B」…基本目標の目的実現に向けて4年度の目標は概ね達成されている。

「C」…上記Bと比較して達成状況は低い。

「D」…基本目標の目的実現に向けて4年度の目標はほとんど達成されていない。

6 外部評価結果

外部評価結果では、全25指標の内、「A：達成されている」との評価が7指標、「B：概ね達成されている」との評価が14指標、「C：達成状況は低い」との評価が3指標、「評価なし」が1指標でありました。

7 今後の取り組み

川口市教育委員会では、今回の結果及び意見等をふまえ、本市教育行政のさらなる発展を目指し、具体的な取り組みを進めていきます。

8 令和5年度外部評価委員

(50音順 敬称略)

氏名	備考
久保村里正	文教大学 教育学部 教授
古川九一	川口市PTA連合会 会長
松田裕之	川口市退職校長会 幹事

令和5年度 評価結果一覧

基本目標	指標	指標名	主管課	令和5年度								
				内部評価（職員における評価）				外部評価				
				達成されている (A)	概ね達成されている (B)	達成状況は低い (C)	ほとんど達成されていない (D)	達成されている (A)	概ね達成されている (B)	達成状況は低い (C)	ほとんど達成されていない (D)	
基本目標Ⅰ 子どもがのびのび学べる環境づくり												
Ⅰ	(1)	埼玉県学力・学習状況調査において県平均を上回る項目数	指導課	○					○			
	(2)	英語教育実施状況調査において中学校第3学年におけるCEFR A1（英検3級）レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒数の割合	指導課		○					○		
	(3)	特別支援学級設置校数	指導課	○					○			
	(4)	将来の夢や目標を持っていると回答した児童生徒の割合	指導課			○					○	
	(5)	全国学力・学習状況調査の質問紙のうち、自尊感情、規範意識を示す割合	指導課		○					○		
	(6)	各学年において「人権感覚育成プログラム」を活用した割合	指導課	○					○			
	(7)	小児生活習慣病予防検診受診率の割合	学校保健課		○					○		
	(8)	体力テストの全国平均を上回っている項目数の割合（小学校6年生、中学校3年生）	指導課		○					○		
	(9)	高等学校卒業後、大学への進学者と国公立大学進学者の割合	指導課		○					○		
基本目標Ⅱ 子どもの成長をサポートする基盤づくり												
Ⅱ	(1)	教育研修生「教育指導パワーアップ研修」受講修了者の割合	指導課		○					○		
	(2)	いじめの解消率	指導課			○				○		
	(3)	不登校児童生徒の割合	指導課			○					○	
	(4)	不登校児童生徒への指導の結果、好ましい変化がみられた割合	指導課			○					○	
	(5)	地域の方に勉強や運動を教えてもらっていると感じている児童の割合（小6）	指導課	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(6)	地域・社会をよりよくするための参画意識（中3）	指導課	○					○			
	(7)	各学校における「学校応援団平均活動回数」（年間）	生涯学習課			○				○		
	(8)	放課後子供教室の実施校数	生涯学習課		○					○		
基本目標Ⅲ 市民が自己実現をめざせる環境づくり												
Ⅲ	(1)	生涯学習施設の年間利用者数 ※南平文化会館を除く	生涯学習課		○					○		
	(2)	公民館及び専門施設の年間講座参加者数	生涯学習課			○				○		
	(3)	図書館年間利用者数（入館者数）	中央図書館		○					○		
	(4)	科学館の年間利用者数	科学館	○					○			
	(5)	スポーツ施設の年間利用者数	スポーツ課		○					○		
	(6)	文化芸術事業に携わる団体・個人の数	文化推進室		○					○		
基本目標Ⅳ 地域におけるさまざまな資源の活用												
Ⅳ	(1)	文化財センター及び分館への年間来館者数	文化財課		○					○		
	(2)	古文書・写真等資料の収蔵点数	文化財課	○					○			
計				6	12	6	0	7	14	3	0	

事務点検・外部評価調書

基本目標 I 子どもがのびのび学べる環境づくり

指標(1) 埼玉県学力・学習状況調査において県平均を上回る項目数

指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (指標設定時)	目標値 (R7)	教育振興 基本計画 の頁
<p>埼玉県学力・学習状況調査において小学校4年生から中学校3年生までの国語・算数・数学及び英語の全項目数14項目の中で、埼玉県平均正答率を上回った項目数。</p> <p>この数を把握することで本市の学力の定着度を測ることができると考えこの指標を設定した。</p>	<p>平成27年度は14項目のうち県平均を上回る項目が6項目のみに留まっていたが年々上回る項目数が徐々に増え、平成31年度は9項目で上回るに至った。今後、10項目以上で上回りそれを維持することをめざし、目標値を設定した。</p>	<p>全14項目のうち 9項目</p>	<p>全14項目のうち 10項目</p>	<p>22</p>

令和4年度の実施状況

①実施時期 R4. 4. 1～R5. 3. 31

②実施内容

- ・教育委員会では、学習指導要領の趣旨を踏まえた授業改善のために、学校訪問（学力向上訪問）において、重点指導項目を設定して、指導助言を行った。また、埼玉県学力・学習状況調査結果の活用方法、分析方法、授業改善方法に関する教職員研修を行い、教職員の資質・能力の向上並びに児童生徒の学力向上に関わるPDCAサイクルの質が高まるよう指導した。
- ・学校では、国及び県の学力調査等の結果を踏まえ、自校の課題を明確にし、指導計画や学力向上プランを改善し、教育課程の確実な実施に取り組んだ。

③実施結果

令和4年5月に実施した埼玉県学力・学習状況調査において、国語の平均正答率は、どの学年においても埼玉県平均正答率を上回った。算数・数学の平均正答率は、小学校4年生、5年生、中学校2年生、3年生の4学年が埼玉県平均正答率を上回る結果となった。英語の平均正答率は、中学校3年生が埼玉県平均正答率を上回る結果となった。

	小4	小5	小6	中1	中2	中3
国語	○	○	○	○	○	○
算数・数学	○	○	×	×	○	○
英語					×	○

- 埼玉県平均正答率を上回った。
× 埼玉県平均正答率を下回った。

令和5年度以降の取り組み

①実施時期 R5. 4. 1～R6. 3. 31

②令和5年度の実施内容及び見直し内容

- ・国語科においては、単元の目標を明確にした上で、どのような言語能力を身に付けさせるかを明確にし、児童生徒自らが学習に見通しをもって、学習を調整しながら主体的に学習に取り組めるような授業改善の指導をする。
- ・算数・数学科においては、学習する目的を意識させたり、既習事項との相違に着目させたりするなどし、学習のねらいに迫る課題を児童生徒が設定できるような授業づくりをするよう指導する。また、児童生徒一人ひとりが自己との対話や他者との考えを比較検討し、考えを広げ深める時間を設定するよう指導する。
- ・英語科においては、言語活動における生徒の良さや課題を共有し、表現や言葉を指導・共有する中間指導を授業に取り入れるよう指導する。また、生徒が学んだことを整理するまとめや振り返りを行う場面を設定するよう指導する。
- ・令和4年度埼玉県学力・学習状況調査の結果について、学力の向上と学習方略及び非認知能力の相関関係について分析し、授業改善につなげる。

集計年度	R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
毎年度	全14項目のうち 10項目	全14項目のうち 10項目	全14項目のうち 10項目	全14項目のうち 10項目	全14項目のうち 10項目
	全14項目のうち 10項目	全14項目のうち 11項目			

内部評価	評価結果	評価結果の理由
	A	<p>埼玉県学力・学習状況調査において、令和4年度の調査結果で、小学校4年生から中学校3年生までの国語、算数・数学及び英語の全項目数14項目の中で、埼玉県平均正答率を11項目上回った。令和3年度の調査結果より1項目上回り、目標を達成することができたことから、評価結果はAとする。</p> <p>国語の6項目は全て県平均を上回った。算数・数学では小学校4年生から中学校3年生までの6項目のうち、県平均を上回ったのは小学校4年生と5年生、中学校2年生、3年生の4項目となった。また、英語では中学校2年生、3年生の2項目のうち、中学校3年生は県平均を上回った。</p>
	前回評価	<p>埼玉県学力・学習状況調査において、令和3年度の調査結果で、小学校4年生から中学校3年生までの国語、算数・数学及び英語の全項目数14項目の中で、埼玉県平均正答率を10項目上回った。令和2年度の調査結果より1項目上回り、目標を達成することができたことから、評価結果はAとする。</p> <p>国語の6項目、英語の2項目は全て県平均を上回ったが、算数・数学では小学校4年生から中学校3年生までの6項目のうち、県平均を上回ったのは小学校4年生と中学校2年生の2項目のみとなった。</p>

外部評価委員評価	評価結果	外部評価委員のコメント
	A	<p>県平均を上回る項目数の実績値が、目標値を上回っているため、評価結果をAとする。</p> <p>県平均を上回る項目数が増えただけでなく、それぞれの学年で学力の向上が見られたことは高く評価できる。設定された目標値を達成することは重要であるが、同様に学力を向上させる取り組みを継続することも重要であると考え。特に、学校現場だけでは、結果に対する分析や改善策を出すのが困難であるため、教育委員会の支援をお願いしたい。</p>
	前回評価	<p>県平均を上回る項目数の実績値は、目標値に達していることから、評価結果はAとする。</p> <p>既に令和7年度の目標値を達成しているが、現状維持に満足せず、より学力を高める取り組みを考えてもらいたい。</p> <p>また、算数・数学が多くの学年で県平均を下回っているが、担当の指導主事を増員して要請訪問の回数を増やすなど、指導力の向上に力を入れている様子が伝わってくるので、これからの成果に結びつくことを期待している。</p>

基本目標 I 子どもがのびのび学べる環境づくり

指標(2) 英語教育実施状況調査において中学校第3学年におけるCEFR A1 (英検3級) レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒数の割合

指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (指標設定時)	目標値 (R7)	教育振興 基本計画 の頁
<p>中学校第3学年におけるCEFR A1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒数の割合。</p> <p>生徒のコミュニケーション能力を高める外国語教育を充実させることにより、グローバル化に対応した国際社会に貢献できる人材を育成することが重要であることからこの指標を設定した。</p>	<p>グローバル人材の育成には、生徒の着実な英語力向上をめざしたPDCAサイクルを構築した英語教育の改善を行うことが重要である。そこで、義務教育最終学年の中学校第3学年において、CEFR A1 (英検3級) レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒数を、政府の目標値以上の70パーセントに設定し、取り組むこととした。</p>	37.8%	70%	26

令和4年度の実施状況

①実施時期	R4. 4. 1～R5. 3. 31
②実施内容	<p>令和4年度は、本市中学校で実施の「5ラウンドシステム」指導法を軸とした授業を開始して2年目となり、中学校第2学年の全生徒に「GTEC Core (スコア型4技能検定試験)」を受検させ、自身の英語力を把握する取組を実施した。また、教員に対しては、生徒のスコア結果を基にした指導力向上研修 (2回) を行い、授業改善に取り組むよう促すとともに、教員のスキルアップを図った。この他、英語科教員研修及び研究授業 (3回)、学校訪問における指導やワークシート等の提供を通して、教職員の授業改善における支援を行った。</p>
③実施結果	<p>令和4年12月実施『令和4年度英語教育実施状況調査 (文部科学省)』において、中学校第3学年におけるCEFR A1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒数の割合は、44.4%となり、前年度の43.6%を0.8%上回る結果となった。なお、「CEFR A1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒数」とは、実際に外部検定試験のCEFR A1レベル相当以上の級、スコア等 (英検3級以上、GTEC Core520点相当以上) を取得している生徒及び、それらに相当する英語力を有していると思われる生徒 (英語科教員の見立て) の人数を指す。</p>

令和5年度以降の取り組み

①実施時期	R5. 4. 1～R6. 3. 31
②令和5年度の実施内容及び見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 「5ラウンドシステム指導法」を軸とした教員の授業改善に中学校全学年で取り組む。 教職員研修 (全3回) や研究授業等を通して、英語科教員全体の指導力向上への支援を継続して行う。加えて新たに「英語科第3学年担当教員研修会」を4月に実施し、第3学年における5ラウンドシステムを軸とした授業の1年間の流れや、埼玉県学力検査問題 (英語) の分析に基づいた具体的な受検対策指導についての研修を実施する。 令和5年度GTEC研修事業は、令和4年度に引き続き、第2学年で実施する。また、本事業は、生徒の英語力の伸びを測ることに加えて、「教員の授業改善」を支援することを目的として行っていることから、事前・事後研修会における教員への指導と支援の充実を図る。

集計年度	R3	R4	R5	R6	R7
	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
毎年度	40%	50%	60%	65%	70%
	43.6%	44.4%			
	【内訳】 取得者数 25.8% 教員見立て者数 17.8%	【内訳】 取得者数 25.9% 教員見立て者数 18.5%			

内部評価	評価結果	評価結果の理由
	B	『令和4年度英語教育実施状況調査（文部科学省）』において、中学校第3学年における「CEFR A1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒数」の割合が、目標値50%を5.6%下回った。前年度実績値より0.8%増加したが、目標値を下回っているため、評価結果はBとする。
	前回評価 A	『令和3年度公立中学校における英語教育実施状況調査（文部科学省）』において、中学校第3学年における「CEFR A1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒数」の割合が、目標値40%を3.6%上回ったことから、評価結果はAとする。

外部評価委員評価	評価結果	外部評価委員のコメント
	B	CEFR A1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒数の割合の実績値が、目標値を下回っていることから、評価結果をBとする。 研修を通して教員の指導力向上を図り、更なる英語教育の充実に努めてもらいたい。令和5年度は、第1学年から5ラウンドシステム指導法を受けた生徒が調査の対象になるため、数値が向上することを期待している。また、客観的に実施結果を確認できるようにするため、教員の見立てに関する目安を示すのが望ましいと考える。
	前回評価 A	CEFR A1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒数の割合の実績値は、目標値を上回っていることから、評価結果はAとする。 5ラウンドシステムなど、様々な授業改善により生徒の英語力向上を目指す取り組みは評価できる。 今後は、指導する教員の能力向上も重要だと考えられるため、各種研修会の充実などにも、より一層力を入れてもらいたい。

基本目標 I 子どもがのびのび学べる環境づくり

指標(3) 特別支援学級設置校数

指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (指標設定時)	目標値 (R7)	教育振興 基本計画 の頁
<p>小・中学校における特別支援学級設置校数。</p> <p>国や県のインクルーシブ教育システム構築の政策のひとつに、「多様な学びの場」の充実があげられている。特別な支援を必要とする児童生徒が地元の小・中学校で学ぶ環境を作るためにも、特別支援学級の設置促進は重要であることからこの指標を選定した。</p>	<p>川口市は拠点校方式により、特別な支援を必要とする児童生徒が、課題克服に向けて少人数で効果的に学ぶことをめざしている。インクルーシブ教育システムの構築に向けた特別支援教育を推進するためにも設置率70%をめざして、今後も適正規模、適正配置をめざし計画的に設置を進めていく。</p>	<p>小学校21校 中学校12校</p>	<p>小学校40校 中学校15校</p>	32

令和4年度の実施状況

①実施時期	R4. 4. 1～R5. 3. 31
②実施内容	<p>令和4年度については小学校4校・中学校2校に特別支援学級を新設した。設置にあたっては、設置予定校への聞き取りや情報提供を密に行うとともに、必要に応じて学校訪問を行うことで、特別支援学級の設置に向けた施設・設備面や教育経営面に関する配慮事項について指導を行い、円滑な設置に努めた。人材育成については、令和3年度より新規研修会として立ち上げた「特別支援教育理解研修会」・「特別支援学級新設校研修」を令和4年度も開催し、特別支援教育の理解促進、人材育成に努めることができた。</p>
③実施結果	<p>令和4年度については小学校4校・中学校2校に特別支援学級を新設した。特別支援学級の設置校は、小学校34校、中学校15校となり、設置率は、小学校が約65%、中学校が約58%となった。</p> <p>○令和4年度の特別支援学級設置校 新郷小学校・領家小学校・芝富士小学校・慈林小学校・榛松中学校・安行東中学校</p>

令和5年度以降の取り組み

①実施時期	R5. 4. 1～R6. 3. 31
②令和5年度の実施内容及び見直し内容	<p>特別支援学級の新設については、教室と人材の確保が大きな課題となっていることから、今後は毎年の設置校数を調整していく必要がある。教室の確保については、引き続き、特別支援学級在籍児童生徒数の推移、通常の学級で進められている35人学級の実施状況を注視しながら設置予定校と十分に連携を図っていく。人材の確保については、研修会の中身をさらに充実させることで、市内教職員の特別支援教育の理解促進及び人材発掘に努めていく。</p>

集計年度	R3	R4	R5	R6	R7
	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
毎年度	小学校26校 中学校13校	小学校30校 中学校14校	小学校34校 中学校14校	小学校38校 中学校15校	小学校40校 中学校15校
	小学校30校 中学校13校	小学校34校 中学校15校			

内部評価	評価結果	評価結果の理由
	A	令和4年度は、新たに小学校4校・中学校2校に特別支援学級を設置し、設定した目標値を達成することができたことから、評価結果はAとする。今後は、教室と人材確保が大きな課題となっていることから、毎年の設置校数を調整しながら特別支援学級の設置を進めていく。
	前回評価	令和3年度は、新たに小学校8校に特別支援学級を設置し、設定した目標値を達成することができた。今後も引き続き、小集団での活動機会を確保し、対象となる児童生徒数の推移や通学距離の適正化を勘案しながら設置への取り組みを進める。
A		

外部評価委員評価	評価結果	外部評価委員のコメント
	A	特別支援学級設置校数の実績値が、目標値を上回っているため、評価結果をAとする。 設置校によって、支援の必要な度合いが異なるため、一人ひとりの児童生徒に適切な指導ができるよう、教室と教員の確保に努めるとともに、指導する上での質の向上にも取り組んでもらいたい。また、教員の確保については、指導の継続性に配慮した教員の配置ができるよう、これまで以上に取り組んでもらいたい。
	前回評価	特別支援学級設置校数の実績値は、目標値を上回っていることから、評価結果はAとする。 設置校数が増加すると、教員の養成と確保が、さらに大きな課題となってくるのではないかと懸念している。 特別支援学級の指導の質を低下させないため、関係各課と連携を図りながら、特別支援教育の理解を深めた人材の育成に努めてもらいたい。
A		

基本目標 I 子どもがのびのび学べる環境づくり

指標(4) 将来の夢や目標を持っていると回答した児童生徒の割合

指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (指標設定時)	目標値 (R7)	教育振興 基本計画 の頁
<p>全国学力・学習状況調査の質問紙調査において「将来の夢や目標を持っている」という質問に「当てはまる」又は「どちらかといえば、当てはまる」と回答した児童生徒の割合。</p> <p>将来の夢や目標を描ける児童生徒を増やすことが児童生徒の学校生活への意欲や主体性の向上につながることから、この指標を設定した。</p>	<p>夢や目標を持つ児童生徒を増やすことが児童生徒の学校生活への意欲や主体性の向上につながることからこの目標を設定した。</p>	<p>小学校6年生 83%</p> <p>中学校3年生 73%</p>	<p>小学校6年生 毎年前年度を上回る</p> <p>中学校3年生 毎年前年度を上回る</p>	36

令和4年度の実施状況

①実施時期	R4. 4. 1～R5. 3. 31
②実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特別活動や総合的な学習の時間、ライフスキルかわぐちの指導について、学校訪問、要請訪問、教職員研修において実践例を交えた具体的な指導・助言を行った。小学校においては、児童一人ひとりの望ましい勤労観・職業観を育てる視点、話し合いを通じて多様な価値観に触れたのちによりよい意思決定をする視点について指導助言を行った。また、中学校においては、生徒が自ら生き方を考え、主体的に進路選択できるような指導方法について指導助言を行った。 ・徳力向上推進委員会を中心としてまとめた「キャリア・パスポート参考事例集」を活用し、研修や学校訪問の際に自己実現につながる力の育成について学校へ情報提供した。
③実施結果	<p>小学校6年生においては、肯定的に回答した児童が79.2%、中学校3年生においては、肯定的に回答した生徒が65.5%だった。</p>

令和5年度以降の取り組み

①実施時期	R5. 4. 1～R6. 3. 31
②令和5年度の実施内容及び見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市の教職員研修において、例年より開催時期を早め、学級活動の授業力向上を目指した実践的な研修を行う。 ・特別活動や総合的な学習の時間、ライフスキル教育の指導について、学校訪問、要請訪問、教職員研修において実践例を交えた具体的な指導・助言を行う。小学校においては、児童一人ひとりの望ましい勤労観・職業観を育てる視点、中学校においては、生徒が自ら生き方を考え、主体的に進路選択できるような指導方法について指導助言を行う。 ・徳力向上推進委員会を中心として令和4年度に作成した「キャリア・パスポート実践事例集」を、参考事例集と併せて活用し、さらに具体的な授業計画、指導方法について学校訪問や研修を通じて学校へ情報提供を行う。 ・徳力向上推進委員会で、より実際の場面を想定できるうよう、「キャリア・パスポート」に関わる研究を、引き続き令和3年度からの積み重ねを生かしながら進めていく。

集計年度	R3	R4	R5	R6	R7
	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
毎年度	小学校6年生 83% 中学校3年生 73% ※令和2年度は 全国学力・学習 状況調査が中止 のため、令和元 年度の実績値を 上回ることを目 標とした。	小学校6年生 81.4% 中学校3年生 70.6% 前年度を上回る	小学校6年生 79.2% 中学校3年生 65.5% 前年度を上回る	小学校6年生 前年度を上回る 中学校3年生 前年度を上回る	小学校6年生 前年度を上回る 中学校3年生 前年度を上回る
	小学校6年生 81.4% 中学校3年生 70.6%	小学校6年生 79.2% 中学校3年生 65.5%			

内部評価	評価結果	評価結果の理由
	C	令和3年度、令和4年度の全国学力・学習状況調査の結果の比較より、将来の夢や目標を持っているかを問う質問事項において、小学校では、目標値に対して実績値79.2%とやや下回り、中学校においても目標値に対して実績値65.5%と下回る結果となった。小・中学校ともに目標値を下回り、特に中学校では5%下回っていることから評価結果はCとする。
	前回評価 B	令和元年度、令和3年度の全国学力・学習状況調査の結果の比較より、将来の夢や目標を持っているかを問う質問事項において、小学校では、目標値に対して実績値81.4%とやや下回り、中学校においても目標値に対して実績値70.6%とやや下回る結果となった。小・中学校ともに目標値を概ね達成していることから評価結果はBとする。

外部評価委員評価	評価結果	外部評価委員のコメント
	C	将来の夢や目標を持っていると回答した児童生徒の割合の実績値が、目標値を下回り、経年変化を見ても減少傾向が続いているため、評価結果をCとする。 目標値の設定において、「毎年前年度を上回る」ことも重要なことであるが、市教委として理想とする値・割合があると考えられることから、適切な目標設定をしてもらいたい。また、さまざまな特性を持つ子どもたち一人ひとりが、夢や目標を持てるような環境づくりにも注力してもらいたい。
	前回評価 B	将来の夢や目標を持っていると回答した児童生徒の割合の実績値は、目標値を下回っているため、評価結果はBとする。 キャリア・パスポートを通して、児童生徒が将来を見つめ直す機会を作ること、大変意義のあることだと考える。教員からのフィードバックやアドバイスを通して、児童生徒が目標にチャレンジする気持ちを育ててもらいたい。 また、キャリア・パスポートの家庭での利用を促進し、将来の夢や目標を持てる環境の醸成に努めてもらいたい。

基本目標Ⅰ 子どもがのびのび学べる環境づくり

指標(5) 全国学力・学習状況調査の質問紙のうち、自尊感情、規範意識を示す割合

指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (指標設定時)	目標値 (R7)	教育振興 基本計画 の頁
<p>全国学力・学習状況調査で実施している質問紙の中の「自分には、よいところがあると思いますか」「学校のきまり(規則)を守っていますか」の項目について「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合。 自尊感情、規範意識を高めることが、豊かな心を育むことにつながることから、この指標を設定した。</p>	<p>小学校においては2項目とも市内平均は、全国平均を上回るものの県平均には及ばない状況である。中学校においては、「規則を守ること」について、依然、県及び全国を下回る状況であり課題となっている。よって引き続き全国平均より高い数値となっている県平均を基準とし、県平均を上回る目標値とした。</p>	<p>「自分には、よいところがあると思いますか」 小学校 78.2% 中学校 72.0%</p> <p>「学校のきまり(規則)を守っていますか」 小学校 92.9% 中学校 95.8%</p>	<p>「自分には、よいところがあると思いますか」 小学校 83% 中学校 75%</p> <p>「学校のきまり(規則)を守っていますか」 小学校 95% 中学校 97%</p>	36

令和4年度の実施状況

①実施時期	R4. 4. 1～R5. 3. 31
②実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校訪問、要請訪問、市教職員研修において、道徳教育、特別活動等、豊かな心の育成についての教員の指導力向上を図った。 ・「川口市道徳の日(10月9日)」の前後に市役所1階多目的スペースにて各校の道徳教育に関する取り組みを掲示し、学校における道徳教育の取り組み内容を広く市民、保護者に発信することで、地域・家庭における道徳教育への啓発を行った。
③実施結果	<p>令和4年度実施の全国学力・学習状況調査の結果を令和3年度のものと比較すると、「自分には、よいところがあると思いますか」の項目について小学校が4.1%(74.4%⇒78.5%)、中学校が2.9%(73.7%⇒76.6%)それぞれ増加が見られた。</p>

令和5年度以降の取り組み

①実施時期	R5. 4. 1～R6. 3. 31
②令和5年度の実施内容及び見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市教職員研修において、3～7年次の教員を対象に道徳科の授業力向上を目指して、実践的な研修を実施する。 ・今年度より各年次研修を市独自に行うことにおいて、各年次研修で受講者が道徳を研修する機会を設けた。 ・「川口市道徳の日(10月9日)」にあわせ、各校の道徳教育についての取り組みを掲示し、広く市民に学校での取り組みを発信する。 ・令和4・5年度の2年間を通して「ICTの特性を生かした 新たな学び ～主体的・対話的で深い学びを通じた『自ら課題を解決する能力』の育成～」を研究テーマとし、実施した研究成果を市内の教職員に向けて発表し、道徳科の指導の充実を図る(昨年度から継続)。

集計年度	R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
毎年度	「自分には、よいところがあると 思いますか」 小学校 79% 中学校 73%	「自分には、よいところがあると 思いますか」 小学校 80% 中学校 74%	「自分には、よいところがあると 思いますか」 小学校 81% 中学校 74%	「自分には、よいところがあると 思いますか」 小学校 82% 中学校 74%	「自分には、よいところがあると 思いますか」 小学校 83% 中学校 75%
※目標の一部変更について 令和3年度の全国学力・学習状況調査の質問紙から、「学校のきまり(規則)を守っていますか」の質問が削除されたため、目標を「自分には、よいところがあると思いますか」のみに変更した。	「自分には、よいところがあると 思いますか」 小学校 74.4% 中学校 73.7%	「自分には、よいところがあると 思いますか」 小学校 78.5% 中学校 76.6%			

内部評価	評価結果	評価結果の理由
	B	令和3年度と比べると小学校では4.1%、中学校では2.9%増加した。令和元年度から3年度までは低下していたことを考えると、児童生徒の自尊感情については、高まりが見られる。令和4年度はコロナ禍の日々から、徐々に普段通りの生活に戻りつつある期間であり、様々な教育活動が通常に近い形で実施された。児童生徒の活躍の場が増え、自尊感情を育成できる場が増えたことが一因であると思われる。一方で、小中学校ともに増加した数値も全国平均(小79.3%、中78.5%)、県平均(小82.0%、中81.2%)を共に下回っている。自尊感情を高めていくことは今後も本市の徳力向上の大きな課題の一つである。今後の取り組みを通じて、目標値に向けて今後も着実に児童生徒の自尊感情を高めていきたい。中学校は目標値を上回ったが、小学校は目標値を下回ったため、評価結果はBとする。
	前回評価	令和元年度の結果と比べると、小学校では減少、中学校では増加した。令和2、3年度の活動内容のみならず、コロナ禍による様々な社会の変化が要因として考えられる。令和2年度の結果と比較することはできないが、自尊感情を高めていくことは今後も本市の徳力向上の大きな課題の一つである。増加した中学校の数値も全国平均(76.2%)、県平均(76.8%)を共に下回っている。今後の取り組みを通じて、目標値に向けて着実に児童生徒の自尊感情を高めていきたい。評価結果は、中学校は目標値を上回ったが、小学校は目標値を下回ったため、Bとする。

外部評価委員評価	評価結果	外部評価委員のコメント
	B	自尊感情を示す割合の実績値は、中学校では目標値を上回っているが、小学校では目標値を下回っているため、評価結果をBとする。 自尊感情を育むためには、子どもたちが周囲に認められていると感じられる、居心地の良い学校・学級を作ることが重要だと考えることから、今後はこれまでに以上に、多様な価値観を受け入れられる教員の養成に傾注してもらいたい。 また、令和5年度は、コロナ禍による制限が緩和されたことで、さまざまな活動が実施できていると思われるため、実績値が目標値を上回ることを期待している。
	前回評価	自尊感情を示す割合の実績値は、中学校で目標値を上回っているが、小学校では目標値を下回っているため、評価結果はBとする。 要請訪問の実施を通して、道徳の授業の進め方等を指導するなど、教員の指導力向上に取り組んでいることは理解している。 さらに自尊感情を育むため、道徳科の授業のみならず、学校教育活動全体の課題として取り組んでもらいたい。

基本目標Ⅰ 子どもがのびのび学べる環境づくり

指標(6) 各学年において「人権感覚育成プログラム」を活用した割合

指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (指標設定時)	目標値 (R7)	教育振興 基本計画 の頁
<p>市内小・中学校の各学年において人権感覚育成プログラムを活用した割合。</p> <p>ここまで、人権感覚育成プログラムを校内研修に取り入れることで、人権感覚を育成する教員集団の育成に努めてきた。</p> <p>今後は研修を生かし、実践に移していくために本指標を設定した。</p>	<p>人権感覚育成プログラムを校内研修で活用した割合は100%となり、教員の意識は高まってきたものと考えられる。</p> <p>しかし、授業での活用となると100%ではなく、また全ての学年においての活用はされていないのが現状である。</p> <p>今後は計画的に人権感覚を育成することが求められることから、より徹底を図るために小学校では2学年ごと、中学校では各学年での活用の割合を目標値として設定した。</p>	<p>小学校 92.3%</p> <p>中学校 88.4%</p>	<p>小学校 第1・2学年 100%</p> <p>第3・4学年 100%</p> <p>第5・6学年 100%</p> <p>中学校 第1学年100%</p> <p>第2学年100%</p> <p>第3学年100%</p>	40

令和4年度の実施状況

①実施時期	R4. 4. 1～R5. 3. 31
②実施内容	<p>人権教育に係る研修会(計4回)や中堅教諭等資質向上研修で、埼玉県人権教育実施方針等で人権感覚育成プログラムの活用が取り上げられていること、人権感覚育成プログラムの活用の具体例などを取り扱った。また、年間指導計画の点検において、年間指導計画に人権感覚育成プログラムの活用を位置付けるよう指導した。</p>
③実施結果	<p>各学年において人権感覚育成プログラムを活用した割合は、小学校で第1・2学年が94.2%、第3・4学年が92.3%、第5・6学年が100%であった。中学校では第1学年が92.6%、第2学年が77.8%、第3学年が88.5%となった。</p>

令和5年度以降の取り組み

①実施時期	R5. 4. 1～R6. 3. 31
②令和5年度の実施内容及び見直し内容	<p>これまで行ってきた人権教育に係る研修会に加え、令和5年度から本市で実施する初任者研修、5年経験者研修においても人権感覚育成プログラムの活用を人権教育の指導の重点の一つとして取り上げ、より多くの教員に周知を行っていく。また、年度末に実施したアンケートの結果から、多くの学校で活用されているプログラムを取り上げるなど、教員が今後も継続して人権感覚育成プログラムを活用していけるよう周知の方法を工夫する。</p>

集計年度	R3	R4	R5	R6	R7
	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
毎年度	小学校 第1・2学年 70% 第3・4学年 70% 第5・6学年 70% 中学校 第1学年70% 第2学年70% 第3学年70%	小学校 第1・2学年 75% 第3・4学年 90% 第5・6学年 100% 中学校 第1学年70% 第2学年70% 第3学年70%	小学校 第1・2学年 80% 第3・4学年 100% 第5・6学年 100% 中学校 第1学年80% 第2学年80% 第3学年80%	小学校 第1・2学年 90% 第3・4学年 100% 第5・6学年 100% 中学校 第1学年90% 第2学年90% 第3学年90%	小学校 第1・2学年 100% 第3・4学年 100% 第5・6学年 100% 中学校 第1学年100% 第2学年100% 第3学年100%
	小学校 第1・2学年 71.2% 第3・4学年 88.5% 第5・6学年 98.1% 中学校 第1学年57.1% 第2学年57.1% 第3学年67.9%	小学校 第1・2学年 94.2% 第3・4学年 92.3% 第5・6学年 100% 中学校 第1学年92.6% 第2学年77.8% 第3学年88.5%			

内部評価	評価結果	評価結果の理由
	A	令和3年度の結果より人権感覚育成プログラムを活用した割合が大きく伸びており、目標値に達していることから、評価結果はAとする。
	前回評価 B	小学校では第3・4学年で88.5%、第5・6学年で98.1%と高い結果となったが、中学校では第1・2学年でそれぞれ57.1%、第3学年で67.9%と、7割未満の実践状況だったため、評価結果はBとする。

外部評価委員評価	評価結果	外部評価委員のコメント
	A	「人権感覚育成プログラム」を活用した割合の実績値が、目標値に達しているため、評価結果をAとする。 令和3年度と比較すると、中学校での利用が大幅に伸びているので、現在の取り組みを継続し、令和5年度も目標達成できるように努めてもらいたい。また、「人権感覚育成プログラム」を活用することで、子どもたちにどのような行動を促したいのかということについても、意識して取り組んでもらいたい。
	前回評価 B	「人権感覚育成プログラム」を活用した割合の実績値は、小学校は全学年で目標値を達成しているが、中学校では全学年で目標値を達成していないため、評価結果はBとする。 小学校と比較して、中学校の活用割合が低いことが気に掛かる。各学校が効果的に活用するためには、既に実施している状況を検証し、学年ごとにプログラム内容や実施時期を、市教委が具体的なカリキュラム例として示すなどの工夫を考えてもらいたい。

基本目標 I 子どもがのびのび学べる環境づくり

指標(7) 小児生活習慣病予防検診受診率の割合				
指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (指標設定時)	目標値 (R7)	教育振興 基本計画 の頁
肥満度30%以上の児童生徒を、小児生活習慣病予防検診の対象者としているが、対象者が当該予防健診を受診し、あらためて自らの状況を自覚することが、糖尿病や高血圧など、生活習慣病の低年齢化が進むその要因である肥満の解消につながり、検診対象者が低減していくと考えられることから、この指標を設定した。	<p>令和元年度実績の36%増とした。(厚生労働省が、児童生徒の肥満児割合の目標値を設定しているが、その数値を基に、小児肥満の児童割合を8%とし、その目標値をめざすため。)</p> <p>※目標値の再設定について 受診対象者の中1を含めた目標値として、下記の根拠とともに再設定するもの。</p> <p>『「健やか親子21(第2次)」の指標における肥満傾向児の割合目標は、小学校5年生のうち肥満度20%以上の児童の割合を令和6年度に7.0%とするのに対し、本市の令和元年度小学校5年生の肥満度20%以上の児童の割合は9.7%である。この数値を目標に近づけるために、小児生活習慣病予防検診の受診率の目標を60.0%とする。』</p>	59.1%	80.7%	42
		44.5% (小4、中1合算)	60.0% (小4、中1合算)	

令和4年度の実施状況																
①実施時期	R4. 10. 22～R4. 12. 23 (全3回)															
②実施内容	<p>実施日：R4. 10. 22(土)／R4. 11. 5(土)／R4. 12. 23(金)</p> <p>検査項目：肥満度・血圧測定・血液検査・医師等の相談</p> <p>令和3年度から初めて土曜日に検診を実施したところ、受診希望者が多かったことから令和4年度は、全3回のうち2回を土曜日に実施。令和4年度も、従来の医師との相談に加え、家庭の食生活改善を促すよう栄養士による相談も併せて実施した。</p>															
③実施結果	<table border="0"> <tr> <td>・R4年度小学校4年生(肥満度30%以上児童数)</td> <td>323人</td> <td>うち受診者176人</td> <td>受診率54.5%</td> </tr> <tr> <td>・R4年度中学校1年生(肥満度30%以上生徒数)</td> <td>303人</td> <td>うち受診者98人</td> <td>受診率32.3%</td> </tr> <tr> <td>・R4年度小4・中1計(肥満度30%以上児童生徒数)</td> <td>626人</td> <td>うち受診者274人</td> <td>受診率43.8%</td> </tr> </table>				・R4年度小学校4年生(肥満度30%以上児童数)	323人	うち受診者176人	受診率54.5%	・R4年度中学校1年生(肥満度30%以上生徒数)	303人	うち受診者98人	受診率32.3%	・R4年度小4・中1計(肥満度30%以上児童生徒数)	626人	うち受診者274人	受診率43.8%
・R4年度小学校4年生(肥満度30%以上児童数)	323人	うち受診者176人	受診率54.5%													
・R4年度中学校1年生(肥満度30%以上生徒数)	303人	うち受診者98人	受診率32.3%													
・R4年度小4・中1計(肥満度30%以上児童生徒数)	626人	うち受診者274人	受診率43.8%													

令和5年度以降の取り組み	
①実施時期	R5. 10月～R5. 12月ごろ(全3回)
②令和5年度の実施内容及び見直し内容	<p>土曜日の実施を増やすだけでは受診率の向上には繋がらなかった。今後は、土曜日の実施を継続しつつ、給食非実施日の午後等、受診対象者が受診しやすい日時の設定に努める。</p> <p>また、令和3年度より継続して栄養士による相談も実施したところ、評判も良好であったため受診対象者が生活習慣を見直すための栄養士による相談も継続していく。</p>

集計年度	R3	R4	R5	R6	R7
	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
毎年度	47.6%	50.7%	53.8%	56.9%	60.0%
	51.1%	43.8%			

内部評価	評価結果	評価結果の理由
	B	令和4年度小児生活習慣病予防検診の受診率は43.8%であり、令和4年度目標値の86%の達成に留まったが、受診者数については令和3年度の253人を上回ったため、評価結果はBとする。今後は、土曜日の開催回数を増やすだけでなく、受診対象者が受診しやすい日時を検討し、検診受診率の向上に努める。
	前回評価 A	令和3年度小児生活習慣病予防検診の受診率は51.1%であり、令和3年度の目標は達成されたため、評価結果はAとする。今後は、受診希望者が多かった土曜日の開催を増やすとともに、検診受診を促す工夫を考えたい。

外部評価委員評価	評価結果	外部評価委員のコメント
	B	予防検診受診率の割合の実績値が、目標値を下回っているため、評価結果をBとする。 予防検診は、保護者の付き添いが必須であることから、受診率を上げるためには、保護者の意識を変えていくことが必要である。今後は、各学校での取り組みと連携し、保護者が参加しやすいイベントを同時に実施するなど、受診につなげる工夫を検討してもらいたい。
	前回評価 A	予防検診受診率の割合の実績値は、目標値を上回っていることから、評価結果はAとする。 川口市の児童生徒の肥満傾向児（肥満度20%以上）の割合は、全国と比較して高い傾向にあるので、注意が必要だと考える。 受診希望の多い土曜日の開催割合を増やすことで、生活改善を促し、意識の向上が図られることから、今後も継続してもらいたい。

基本目標Ⅰ 子どもがのびのび学べる環境づくり

指標(8) 体力テストの全国平均を上回っている項目数の割合
(小学校6年生、中学校3年生)

指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (指標設定時)	目標値 (R7)	教育振興 基本計画 の頁
各学校が実施している体力テストにおいて、全国平均を上回る項目数の割合。 客観的な基準により、各学校及び児童生徒一人ひとりに応じた課題解決への取り組みや体力向上の状況を示す数値であることから、この指標を選定した。	体力テスト男女合計16種目のうち、小学校6年生で9種目以上、中学校3年生で11種目以上の平均値が、全国平均を上回ることをめざして、この目標値を設定した。	小学校6年生 56% 中学校3年生 56%	小学校6年生 56% 中学校3年生 68%	44

令和4年度の実施状況

①実施時期	R4. 4. 1～R5. 3. 31																																																																																																										
②実施内容	<p>測定項目 男女それぞれ8種目 ①握力 ②上体起こし ③長座体前屈 ④反復横跳び ⑤20mシャトルラン ⑥50m走 ⑦立ち幅跳び ⑧ボール投げ ※中学生は⑤「20mシャトルラン」については、「20mシャトルラン」か「持久走(男子1500m 女子1000m)」のどちらかを選択(川口市の中学校は全校で持久走を選択している)。 ・各学校において、課題となる種目を設定し、解決に向けての取り組みを実施した。 ・川口市体力向上推進委員会において、児童生徒の体力の分析・体力数値の高い学校の取り組みの紹介などをまとめた冊子を作成・配布し、その内容を啓発することを通して、各学校の体育授業や体育的活動の取り組みの充実へとつなげた。</p>																																																																																																										
③実施結果	<p>※全国平均値と川口市平均値との比較 市平均に○印がついている種目は、全国平均を上回った種目 →小学校8/16種目、中学校7/16種目全国平均を上回った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>握力</th> <th>上体起 こし</th> <th>長座体 前屈</th> <th>反復横 跳び</th> <th>20mシ ャトル</th> <th>50m走</th> <th>立ち幅 跳び</th> <th>ボール 投げ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小6</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>【男子】市</td> <td>19.46</td> <td>22.32○</td> <td>39.14○</td> <td>46.51○</td> <td>55.98</td> <td>8'99</td> <td>167.02○</td> <td>22.13</td> </tr> <tr> <td>全</td> <td>19.77</td> <td>21.65</td> <td>35.78</td> <td>45.86</td> <td>61.16</td> <td>8'84</td> <td>166.33</td> <td>25.43</td> </tr> <tr> <td>【女子】市</td> <td>19.39</td> <td>20.85○</td> <td>44.12○</td> <td>43.93○</td> <td>44.78</td> <td>9'30</td> <td>157.07○</td> <td>14.75</td> </tr> <tr> <td>全</td> <td>19.53</td> <td>19.66</td> <td>40.71</td> <td>43.44</td> <td>47.52</td> <td>9'16</td> <td>155.76</td> <td>15.97</td> </tr> <tr> <td>中3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>持久走</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>【男子】市</td> <td>33.79</td> <td>30.73○</td> <td>52.53○</td> <td>55.81</td> <td>6'25</td> <td>7'58</td> <td>217.12○</td> <td>24.11○</td> </tr> <tr> <td>全</td> <td>34.64</td> <td>28.96</td> <td>47.81</td> <td>56.28</td> <td>6'15</td> <td>7'41</td> <td>216.35</td> <td>23.54</td> </tr> <tr> <td>【女子】市</td> <td>25.43</td> <td>26.59○</td> <td>53.81○</td> <td>48.85</td> <td>4'54</td> <td>8'73</td> <td>177.16</td> <td>14.64○</td> </tr> <tr> <td>全</td> <td>25.73</td> <td>24.55</td> <td>49.00</td> <td>49.34</td> <td>4'48</td> <td>8'58</td> <td>178.61</td> <td>14.44</td> </tr> </tbody> </table>									握力	上体起 こし	長座体 前屈	反復横 跳び	20mシ ャトル	50m走	立ち幅 跳び	ボール 投げ	小6									【男子】市	19.46	22.32○	39.14○	46.51○	55.98	8'99	167.02○	22.13	全	19.77	21.65	35.78	45.86	61.16	8'84	166.33	25.43	【女子】市	19.39	20.85○	44.12○	43.93○	44.78	9'30	157.07○	14.75	全	19.53	19.66	40.71	43.44	47.52	9'16	155.76	15.97	中3					持久走				【男子】市	33.79	30.73○	52.53○	55.81	6'25	7'58	217.12○	24.11○	全	34.64	28.96	47.81	56.28	6'15	7'41	216.35	23.54	【女子】市	25.43	26.59○	53.81○	48.85	4'54	8'73	177.16	14.64○	全	25.73	24.55	49.00	49.34	4'48	8'58	178.61	14.44
	握力	上体起 こし	長座体 前屈	反復横 跳び	20mシ ャトル	50m走	立ち幅 跳び	ボール 投げ																																																																																																			
小6																																																																																																											
【男子】市	19.46	22.32○	39.14○	46.51○	55.98	8'99	167.02○	22.13																																																																																																			
全	19.77	21.65	35.78	45.86	61.16	8'84	166.33	25.43																																																																																																			
【女子】市	19.39	20.85○	44.12○	43.93○	44.78	9'30	157.07○	14.75																																																																																																			
全	19.53	19.66	40.71	43.44	47.52	9'16	155.76	15.97																																																																																																			
中3					持久走																																																																																																						
【男子】市	33.79	30.73○	52.53○	55.81	6'25	7'58	217.12○	24.11○																																																																																																			
全	34.64	28.96	47.81	56.28	6'15	7'41	216.35	23.54																																																																																																			
【女子】市	25.43	26.59○	53.81○	48.85	4'54	8'73	177.16	14.64○																																																																																																			
全	25.73	24.55	49.00	49.34	4'48	8'58	178.61	14.44																																																																																																			

令和5年度以降の取り組み

①実施時期	R5. 4. 1～R6. 3. 31							
②令和5年度の実施内容及び見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度川口市児童生徒体力向上推進委員会で報告された、市の重点課題種目(小学校:20mシャトルラン・ボール投げ 中学校:50m走・持久走)や各校での効果的な取り組み事例を周知し、令和5年度の体力向上へとつなげる。 全国平均値との比較では、特に走運動にかかる種目(50m走・20mシャトルラン・持久走)の記録差が顕著である。 体育授業や体育的活動全体を通じて、走運動の充実や運動量の確保が重要である。 							

集計年度	R3	R4	R5	R6	R7
	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
毎年度	小学校6年生 56%	小学校6年生 56%	小学校6年生 56%	小学校6年生 56%	小学校6年生 56%
	中学校3年生 68%	中学校3年生 68%	中学校3年生 68%	中学校3年生 68%	中学校3年生 68%
	小学校6年生 38%	小学校6年生 50%			
	中学校3年生 56%	中学校3年生 44%			

内部評価	評価結果	評価結果の理由
	B	<p>小・中学校ともに、目標値を達成することができなかったことから評価結果はBとする。</p> <p>しかしながら、全国的にも、埼玉県全体でも令和3年度から令和4年度にかけては体力の低下がみられており、その中で小学校の全国平均を上回った割合が38%から50%に上昇したことは、改善の兆しがみられたと言える。</p> <p>中学校については、全国平均を上回った割合が低下し、特に走運動にかかる種目では全国平均値との差が大きいため、取り組みの見直しが必要である。</p>
	前回評価 B	<p>小学校では、16種目中6種目が全国平均値を上回ったが、56%の目標値を達成することができなかった。</p> <p>中学校では、16種目中9種目が全国平均値を上回ったが、68%の目標値を達成することができなかった。</p> <p>一方で、比較対象となる全国平均値は例年1年遅れで公表される。令和2年度は体力テストが中止となり、記録が存在しないため、今回比較対象とした全国平均値は、コロナ禍前の令和元年度の記録である。</p> <p>令和3年度は、コロナ禍の影響により全国的に体力の大きな低下が報告されており、令和元年度の全国平均値との比較結果のみをもって、著しく評価が低いとは言いきれないため、評価結果はBとする。</p>

外部評価委員評価	評価結果	外部評価委員のコメント
	B	<p>体力テストの全国平均を上回っている項目数の割合の実績値が、目標値に達していないため、評価結果をBとする。</p> <p>コロナ禍の制限により、体育の授業だけでなく、各学校の体力向上のための活動が制限されていたことにより、体力テストの結果が低下したことは致し方ないと思う。令和5年度は、制限が大幅に緩和されたため、遊びも含め、日常的に運動する環境をつくり、習慣として身に付かせるようにしてもらいたい。</p>
	前回評価 B	<p>体力テストの全国平均を上回っている項目数の割合の実績値は、目標値に達しておらず、また小学校は目標値と大きな差があるが、令和3年度は全国的にも体力の大きな低下が報告されているため、評価結果はBとする。</p> <p>各学校が、体力テスト向けの活動に注力してしまうことを懸念している。運動が苦手な子どもでも、日常的に運動に慣れ親しむことができるよう、継続的な体力づくりを念頭に置いた指導をしてもらいたい。</p>

基本目標 I 子どもがのびのび学べる環境づくり

指標(9) 高等学校卒業後、大学への進学者と国公立大学進学者の割合

指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (指標設定時)	目標値 (R7)	教育振興 基本計画 の頁
市立高等学校の卒業生のうち、現役生の大学進学者及び国公立大学へ進学した生徒の割合。 大学への進路指導を強く推し進めていくことからこの指標を設定した。	市立高等学校が、国公立大学進学型の教育課程を編成し、約90%の生徒が4年制大学進学希望であることから設定した。	令和元年度卒業生 4年制大学進学者 60.4% 国公立大学進学者 3.5%	大学進学者 95% 国公立大学進学者 15%	46

令和4年度の実施状況

①実施時期	R4. 4. 1～R5. 3. 31								
②実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 外国人講師を常駐させ、グローバル社会に対応する教育の推進及び教育の充実を図った。 大学等教育研究機関との連携による学習支援（放課後自習室・理数教育の充実、ICT授業サポート）を図り、生徒の学力向上に努めた。 給付型奨学金を活用し、生徒が学習の機会に臨むことのできる環境整備を整えた。 令和4年度より指定のスーパーサイエンスハイスクール校としての取り組みを通して、先進的な理数教育の充実を図った。 								
③実施結果	<table border="0"> <tr> <td>令和5年3月</td> <td>大学進学割合（大学進学者数／卒業生数）</td> <td>82.1%（389人／474人）</td> <td rowspan="2">※＜参考＞ ・4年制大学合格者延べ数 R3年度567人 → R4年度480人 ・国公立大学合格者延べ数 R3年度50人 → R4年度43人 (内過年度卒業生6人)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>国公立大学進学率（国公立大学進学者数／卒業生数）</td> <td>7.8%（37人／474人）</td> </tr> </table>		令和5年3月	大学進学割合（大学進学者数／卒業生数）	82.1%（389人／474人）	※＜参考＞ ・4年制大学合格者延べ数 R3年度567人 → R4年度480人 ・国公立大学合格者延べ数 R3年度50人 → R4年度43人 (内過年度卒業生6人)		国公立大学進学率（国公立大学進学者数／卒業生数）	7.8%（37人／474人）
令和5年3月	大学進学割合（大学進学者数／卒業生数）	82.1%（389人／474人）	※＜参考＞ ・4年制大学合格者延べ数 R3年度567人 → R4年度480人 ・国公立大学合格者延べ数 R3年度50人 → R4年度43人 (内過年度卒業生6人)						
	国公立大学進学率（国公立大学進学者数／卒業生数）	7.8%（37人／474人）							

令和5年度以降の取り組み

①実施時期	R5. 4. 1～R6. 3. 31
②令和5年度の実施内容及び見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度実施内容について、全てを継続することとする。 ①外国人講師常駐による、グローバル社会へ対応する教育を令和5年度も効果的に継続していく。 ②学力向上のための学習支援の重要性を踏まえ、取り組みを令和5年度も引き続き継続していく。 ③スーパーサイエンスハイスクール1年目の実践を踏まえて、2年目以降の計画を進めていく。

集計年度	R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
毎年度	大学進学者 85%	大学進学者 85%	大学進学者 89%	大学進学者 92%	大学進学者 95%
	国公立大学進学者 10%	国公立大学進学者 11%	国公立大学進学者 13%	国公立大学進学者 14%	国公立大学進学者 15%
	大学進学者 78.0%	大学進学者 82.1%			
	国公立大学進学者 9.2%	国公立大学進学者 7.8%			

内部評価	評価結果	評価結果の理由
	B	4年制大学への進学率は増加したものの、合格者延べ数及び国公立大学への進学者数は令和3年度より減少したため、評価結果はBとする。
	前回評価	4年制大学及び国公立大学の志願者数が増加したことにより、合格者延べ数及び国公立大学への進学者数は増加したものの、進学率が下がったため、目標値に届かなかった。
B		

外部評価委員評価	評価結果	外部評価委員のコメント
	B	大学への進学者と国公立大学進学者の割合の実績値が、目標値を下回っているため、評価結果をBとする。 スーパーサイエンスハイスクール校としても期待が非常に大きいので、入学した生徒が望んだ進路に進めるような教育を実施してもらいたい。また、進路のことだけでなく、学校生活自体が充実して、より良いものになるように取り組んでももらいたい。
	前回評価	大学への進学者と国公立大学進学者の割合の実績値は、目標値を下回っているため、評価結果はBとする。 大学合格実績を着実に積み上げており、大学合格者及び国公立大学合格者数が昨年度より増加したことは高く評価できる。 スーパーサイエンスハイスクール校として指定されたことは、大変名誉なことである。これからは、指定校としての実績を積み上げていくだけでなく、卒業生や在校生の愛校心を育む学校づくりにも取り組んでももらいたい。
B		

基本目標Ⅱ 子どもの成長をサポートする基盤づくり

指標(1) 教育研修生「教育指導パワーアップ研修」受講修了者の割合

指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (指標設定時)	目標値 (R7)	教育振興 基本計画 の頁
採用2年次～4年次の教員における教育研修生研修「教育指導パワーアップ研修」受講修了者の割合。 経験豊富な教職員の大量退職期に伴う若手教員の増加により、一層の資質向上が必要であることから、この指標を設定した。	本研修は、意欲が高く、且つ学校長の推薦を受けた教員に対して行う研修である。2年次以降の研修の機会を確保し、各教科等における指導法や学級経営等の資質向上を目標としている。このことから2年次～4年次の間に教育研修生研修「教育指導パワーアップ研修」の70%の受講をめざし、この目標値を設定した。	47% 2年次～4年次の 教員数350名 研修受講者数 165名	70%	54

令和4年度の実施状況

①実施時期	7月7日・8月4日・10月～12月・1月31日
②実施内容	<p>第1回 7月7日 教育研究所 ①講義「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善」 ②グループ協議</p> <p>第2回 8月4日 オンライン ①講義「アクションリサーチの手法を用いた自己研修の進め方」 ②グループ協議、研究の手立て</p> <p>第3回 10月～12月 所属校 ・各学校での研究授業</p> <p>第4回 12月1日 教育研究所 ・研究テーマに基づいた個人の実践発表</p> <p>第5回 1月31日 教育研究所 ・実践発表</p>
③実施結果	<p>令和4年度の研修対象者331名のうち、本研修を受講した教員は180名であり、受講率は54.4%となった。</p> <p>研修の満足度調査では、「満足できた」「概ね満足できた」を合わせると毎回ほぼ100%に近い値であり、満足度は非常に高かった。</p>

令和5年度以降の取り組み

①実施時期	R5.6月～R6.1月(全3回)
②令和5年度の実施内容及び見直し内容	<p>令和4年度まで、埼玉県で実施していた3年目の教員対象の小・中学校ジャンプ・アップ研修を令和5年度から川口市が実施する。それに伴い、教科指導が中心となるジャンプ・アップ研修との差別化を図るため、教育指導パワーアップ研修の研修内容を学級経営を中心としたものに改める。また、対象者についても初任者を終えてできるだけ早期に学級経営及び教科指導についての資質・能力を教員に身につけさせることが重要であると考え、2～3年目の教員を対象と改める。研修の実施回数についても研修生がより受講しやすくなるよう全3回とし、そのうち1回をオンライン研修とする。</p>

集計年度	R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
毎年度	50%	60%	70%	70%	70%
	49.7% 160名/322名	54.4% 180名/331名			

内部評価	評価結果	評価結果の理由
	B	<p>令和4年度の研修対象者331名のうち、本研修を受講した教員は180名であり、受講率は54.4%となった。</p> <p>目標値を超えることはできなかったが、指標設定時の47%と比較すると年々向上傾向にあるため、評価結果はBとする。</p> <p>これまでの年次研修ではできなかった受講者同士の対面による協議を中心とした研修内容を実施できたことで、研修の満足度調査では、「満足できた」「概ね満足できた」を合わせると毎回ほぼ100%に近い値であり、満足度は非常に高かった。</p>
	前回評価 B	<p>令和3年度の研修対象者322名のうち、本研修を受講した教員は160名であり、受講率は49.7%となった。</p> <p>目標値を超えることはわずかにできなかったが、指標設定時の47%と比較すると向上傾向にあるため、評価結果はBとする。</p> <p>研修の満足度調査では、「十分満足できた」「概ね満足できた」を併せると5回とも90%を超える値であり、満足度は高かった。</p>

外部評価委員評価	評価結果	外部評価委員のコメント
	B	<p>教育研修生「教育指導パワーアップ研修」受講修了者の割合の実績値が、目標値を下回っているため、評価結果をBとする。</p> <p>令和5年度から研修内容を、学級経営を中心としたものに変更したことは、経験の浅い教員に対して、非常に有効であると考えます。また、実施回数を全3回に変更したことで、より多くの教員が参加しやすくなったと考えられるので、小・中の教員の交流を含め、内容の深まりを期待したい。</p>
	前回評価 A	<p>教育研修生「教育指導パワーアップ研修」受講修了者の割合の実績値は、目標値を0.3%下回っているが、オンライン開催を初めて実施したことなどを考慮し、評価結果はAとする。</p> <p>若手教員に色々な気付きを得てもらうためにも、研修の機会を確保するのは非常に重要だと考える。</p> <p>1年間で全5回の受講が必要な現在の研修方法は、各学校や受講を検討している教員にとって、負担になっているのではないかと推察する。2～3年をかけて、全5回の研修を受講できるようにするなど、教員が受講しやすくなるような配慮を考えてもらいたい。</p>

基本目標Ⅱ 子どもの成長をサポートする基盤づくり

指標(2) いじめの解消率

指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (指標設定時)	目標値 (R7)	教育振興 基本計画 の頁
いじめ認知件数に対する解消率（翌年度6月末実績値）。 いじめは重大な人権侵害であり、決して許されるものではない。いじめの解消に向けて、早期発見・早期対応をすることが重要であることからこの指標を選定した。	一人ひとりの児童生徒にとって、明るく安心して学べる学校であるためには、認知したいじめを全て解消することが不可欠であるため、この目標値を設定した。	小学校 94.1% 中学校 93.2%	小学校 100% 中学校 100%	60

令和4年度の実施状況

①実施時期	R4. 4. 1～R5. 3. 31
②実施内容	<p>「いじめの認知件数月例報告」により、各小・中学校におけるいじめの認知件数を毎月集約し、実態把握に努めるとともに、必要に応じて学校への聴き取りや生徒指導担当指導主事が学校を訪問し、いじめの解消に向けた指導・助言を適時に行い、いじめ問題の解決に向けて各学校を支援した。</p> <p>いじめに関する様々な取り組みや具体的な事例を共有し、より組織的かつ効果的な対応に結びつけるために、「川口市いじめ対応事例集」を作成した。</p> <p>いじめ問題に対して法やガイドラインに則り、組織的に対応していくことなどを「いじめ対応教員研修会」等、各種研修会を通して周知・徹底を図った。併せて、いじめ防止対策推進法に基づく適切ないじめ認知及び対応の在り方について一層の意識の向上を図るとともに、いじめ対応事例集が効果的に活用されるよう周知が必要であると考え、2月に臨時のいじめ対応教員研修会を開催した。</p> <p>児童生徒が主体となり「いじめゼロ活動」を行うことで、各学校においていじめを許さない気運を醸成し、いじめの根絶を目指した。</p>
③実施結果	<p>令和4年度はいじめの認知件数は、小学校5,634件、中学校939件で、いじめの解消率は令和5年6月末において小学校が93.5%、中学校が92.9%であった。</p> <p>いじめの認知件数は増加傾向にあるが、各学校が「いじめの定義」に基づき、積極的にいじめを認知し、早期対応・早期解決に向けて組織的に取り組んでいることが伺えた。解消率は、小・中学校とも向上傾向が見られ、3ヶ月経過後も経過観察及び継続指導を丁寧に行っている。各学校において、いじめ問題の情報を組織で共有しており、全ての事案を組織で対応する意識が高まっている。</p>

令和5年度以降の取り組み

①実施時期	R5. 4. 1～R6. 3. 31
②令和5年度の実施内容及び見直し内容	<p>児童生徒のいじめの予防と青少年健全育成を図る取り組みとして、「いじめ予防ピンクピンバッジ」の着用を実施する。各学校の児童会役員、生徒会役員が中心となり、いじめの予防を呼びかけるとともに、役員以外の児童生徒にも取り組みの目的を理解させ、いじめをしない、させない、許さない、見逃さない意識を醸成する。着用期間は、6月、9月、11月、2月である。また、いじめゼロサミットを年2回開催する。</p> <p>「いじめ対応教員研修会」における指導内容をこれまでの法的な知識や法に基づく対応を中心としながらも、教職員や学校の実践力の向上を図るとともに、各学校において実際に対応した事例を集約し、未然防止を大きな柱として作成した「川口市いじめ対応事例集」の効果的な活用につなげる。</p>

集計年度	R3	R4	R5	R6	R7
	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
毎年度	小学校 100%	小学校 100%	小学校 100%	小学校 100%	小学校 100%
	中学校 100%	中学校 100%	中学校 100%	中学校 100%	中学校 100%
	小学校 91.6%	小学校 93.5%			
	中学校 88.8%	中学校 92.9%			

内部評価	評価結果	評価結果の理由
	C	<p>令和4年度のいじめの認知件数は、小学校5,634件、中学校939件となっており、昨年度から大幅に増加した。各学校が初期段階や軽微なものも含めて積極的に認知し、丁寧に対応している状況が伺えた。</p> <p>いじめの解消率は、令和5年6月末において小学校が93.5%、中学校が92.9%となっており、目標値を下回る結果となった。各学校において丁寧な対応と見届けを行っており、安易に解消とはせず、事案によっては経過観察となっているケースも見受けられる。</p> <p>昨年度の数値は上回っているものの、学校や学級によって認知や解消に差が見られること、また、全ての児童生徒を対象とした未然防止に向けた取り組みの充実にも力を注いでいく必要があることから、評価結果はCとする。</p>
	前回評価	<p>令和3年度のいじめの認知件数は、小学校4,609件、中学校851件となっており、昨年度から大幅に増加した。各学校が初期段階や軽微なものも含めて積極的に認知し、丁寧に対応している状況が伺えた。</p> <p>いじめの解消率は、令和4年6月末において小学校が91.6%、中学校が88.8%となっており、目標値を下回る結果となった。各学校において丁寧な対応と見届けを行っており、安易に解消とはせず、事案によっては経過観察となっているケースも見受けられる。しかしながら、昨年度の数値を下回っていることや学校によって認知や解消に差が見られることから、評価結果はCとする。</p>

外部評価委員評価	評価結果	外部評価委員のコメント
	B	<p>いじめの解消率の実績値は、目標値を下回っているものの、前年度の実績値を着実に上回っているため、評価結果をBとする。</p> <p>いじめの対応事例集を作成していることは評価できる取り組みである。事例集では各教員に気付きを促す構成となっているが、事例として示すのであれば、どのようにいじめが終結したのか、その結果まで記しておくべきなのではないかと考える。また、実践的な活用に向けて、内容別に分類し、対応事例が容易に検索できるようにキーワードでまとめるなどの工夫を検討してもらいたい。</p>
	前回評価	<p>いじめの解消率の実績値は、目標値を下回っており、また前年度よりも解消率が低下していることから、評価結果はCとする。</p> <p>「いじめ予防ピンクピンバッジ」の着用など、各種いじめ防止活動が、形式的に留まるのではなく、児童生徒の実際の行動に繋がるよう各学校に指導してもらいたい。</p> <p>いじめは初期対応が重要という考えのもと、積極的に認知している点は評価できるが、未解消案件が多く残っていることから、早期認知の効果があまり表れていないように感じる。現状を改めて分析し、いじめの解消に向けて、市教委と学校で共に対応を考えてもらいたい。</p>

基本目標Ⅱ 子どもの成長をサポートする基盤づくり

指標(3) 不登校児童生徒の割合

指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (指標設定時)	目標値 (R7)	教育振興 基本計画 の頁
<p>全児童生徒数に対しての不登校児童生徒の割合。</p> <p>平成27年度以降、少しずつ改善が図られてきたが、平成29年度から不登校傾向の割合が増え続けている。このことから不登校児童生徒を減少させることが喫緊の課題であると捉え、学校や関係機関と連携を図りながら現状値からの改善を進めることをめざし、本数値を設定した。</p>	<p>適切なサポートにより、不登校児童生徒の減少をめざすため「現状値を下回る」とした。</p>	<p>小学校 0.74%</p> <p>中学校 4.25%</p>	<p>現状値を下回る (前年度を下回る)</p>	62

令和4年度の実施状況

①実施時期	R4. 4. 1～R5. 3. 31
②実施内容	<p>各学校から報告のあった月例不登校調査に基づき、不登校並びに不登校傾向にある児童生徒がおり、生徒指導上の課題がある学校に対して、生徒指導担当指導主事による学校訪問を実施し、指導・助言を行った。また、学校・市教委双方が不登校児童生徒の状況を共有し、不登校解消に向けた効果的な手立てについて、早い段階で対応することによって、不登校の解消に努めた。なかなか登校に至らない児童生徒の学習保障のため、自宅におけるICT等を活用した学習の推進に努めた。さらに、各校において「不登校解消取組シート」を作成し、小中連携を図った。</p>
③実施結果	<p>令和4年度末における不登校による欠席日数が30日以上ある児童生徒数（病気・経済的な理由・その他による欠席は除く）は1,177人で、小学校では352人（全体の1.20%）、中学校では825人（全体の5.97%）であった。</p>

令和5年度以降の取り組み

①実施時期	R5. 4. 1～R6. 3. 31
②令和5年度の実施内容及び見直し内容	<p>各学校から報告のあった月例不登校調査に基づき、不登校並びに不登校傾向にある児童生徒がおり、生徒指導上の課題がある学校に対して、生徒指導担当指導主事による学校訪問を実施し、指導・助言を引き続き行っていく。また、令和4年度までは芝園教室のみであった適応指導教室について、令和5年度から新たに朝日教室の開室や、モデル校においてステップルーム（ほっとルーム）を設置し、不登校児童生徒への個に応じた適切な支援ができるようにする。さらに、訪問相談員や、スクールソーシャルワーカーを積極的に活用し、家庭及び学校関係者に対し、適切な支援を行っていく。</p>

集計年度	R3	R4	R5	R6	R7
	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
毎年度	小学校 0.78%	小学校 0.86%	小学校 1.20%	現状値を下回る (前年度を下回る)	現状値を下回る (前年度を下回る)
	中学校 4.02%	中学校 4.81%	中学校 5.97%		
	現状値を下回る (前年度を下回る)	現状値を下回る (前年度を下回る)	現状値を下回る (前年度を下回る)		
	小学校 0.86%	小学校 1.20%			
	中学校 4.81%	中学校 5.97%			

内部評価	評価結果	評価結果の理由
	C	不登校児童生徒の割合が令和3年度より増加し、目標値に達していないことから評価結果はCとする。これは、オンラインにおける学習が充実していく一方で、登校しなくてもオンラインで学習できる状況があることや、不登校児童生徒の状況や家庭の教育に関する考え方が多様化してきたことが要因であると考えられる。不登校児童生徒に対して、一人ひとりの状況を適切に見極め、個に応じた適切な支援ができるよう、学校と関係機関との連携を一層図ることが重要であると考えられる。さらに、新たな不登校を生み出さないための取り組みも推進していく。
	前回評価	不登校児童生徒の割合が昨年度より増加した。これは、新型コロナウイルス感染症拡大の状況に鑑み、学校での行事等の縮小や減少が起因したものと考えられる。また、オンラインにおける学習が充実していく一方で、オンライン学習で完結してしまう意識が増加している状況も憂慮されるものと捉えている。さらに不登校に陥ってしまった背景や原因を分析し、新たな不登校児童生徒を生まないための取り組み・支援方法の改善が重要であると認識している。今後、学校だけの支援には限界があることから、学校と家庭との連携を密に行うことの重要性について指導を充実させるとともに、関係諸機関との連携が図りやすい環境の整備と、実行力のある体制を確立していく。
C		

外部評価委員評価	評価結果	外部評価委員のコメント
	C	不登校児童生徒の割合の実績値が、目標値に達していないため、評価結果をCとする。 不登校の理由については、多様化していることから、個別の状況把握や記録を充実させ、解消に向け、よりきめ細かな不登校解消への取り組みにつなげてもらいたい。また、社会状況の変化により、学び方についても多様化していることは承知しているが、通学することで、学校生活という集団行動を通して、社会性を学ぶことができるなどの利点もあるため、目標値を達成できるよう、引き続き取り組んでもらいたい。
	前回評価	不登校児童生徒の割合の実績値は、目標値に達していないため、評価結果はCとする。 児童生徒が、オンライン授業に参加しても、登校とはカウントされず、実績値の向上には繋がらないものの、学校とのかかわりを作ることができている点は評価できる。 不登校については、さまざまな理由があることは承知しているが、組織的な対応方法について検討し、各学校が対処しやすくなるようにしてもらいたい。また、新たな不登校児童生徒を生み出さないための予防に力を入れることが必要と考える。
C		

基本目標Ⅱ 子どもの成長をサポートする基盤づくり

指標(4) 不登校児童生徒への指導の結果、好ましい変化がみられた割合

指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (指標設定時)	目標値 (R7)	教育振興 基本計画 の頁
<p>文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等児童生徒指導上の諸課題に関する調査」における不登校生徒の中で支援の結果好ましい変化がみられた生徒の割合。</p> <p>不登校に対する社会の見方が「問題行動」から「理解し受容するもの」へと変化していることから、学校が行っている不登校児童生徒への支援において、社会的に自立するための力を身に着けることが必要であるため、この指標を選定した。</p>	<p>中学生という心身ともに不安定な思春期の不登校生徒に対し、学校は様々な支援策を考え、他機関と連携しながら対応を行っている。不登校は「誰にでも起こり得るもの」とはいえ、何らかの好ましい変化をめざしていることから、この目標値を設定した。</p>	<p>中学校 38.5%</p>	<p>前年度を上回る</p>	<p>62</p>

令和4年度の実施状況

①実施時期	R4. 4. 1～R5. 3. 31
②実施内容	<p>各学校から報告のあった月例不登校調査に基づき、不登校並びに不登校傾向にある児童生徒がおり、生徒指導上の課題がある学校に対して、生徒指導担当指導主事による学校訪問を実施し、指導・助言を行うとともに、学校・市教委双方が不登校児童生徒の状況を共有し、不登校解消に向けた効果的な手立てを講じ、早い段階で対応することによって、不登校児童生徒数の減少に努めた。各校において「不登校解消取組シート」を活用し、不登校児童生徒数の減少及び新しい不登校児童生徒の出現を防ぐ小中連携を図れるようにした。さらに、スクールソーシャルワーカーの活用を図り、家庭及び学校への適切な支援が行えるようにした。</p>
③実施結果	<p>指導の結果、登校の頻度が増したり、全く登校できなかったが登校できるようになったりしたのは、小学校で67人（不登校児童の19.0%）、中学校では146人（不登校生徒の17.9%）であった。</p>

令和5年度以降の取り組み

①実施時期	R5. 4. 1～R6. 3. 31
②令和5年度の実施内容及び見直し内容	<p>各学校から報告のあった月例不登校調査に基づき、不登校並びに不登校傾向にある児童生徒がおり、生徒指導上の課題がある学校に対して、生徒指導担当指導主事による学校訪問を実施し、指導・助言を引き続き行っていく。また、令和4年度までは芝園教室のみであった適応指導教室について、令和5年度から新たに朝日教室の開室や、モデル校においてステップルーム（ほっとルーム）を設置し、不登校児童生徒への個に応じた適切な支援ができるようにする。さらに、訪問相談員や、スクールソーシャルワーカーを積極的に活用し、家庭及び学校関係者に対し、適切な支援を行っていく。</p>

集計年度	R3	R4	R5	R6	R7
	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
毎年度	中学校 29.0% 前年度を上回る	中学校 21.9% 前年度を上回る	中学校 17.9% 前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る
	中学校 21.9%	中学校 17.9%			

内部評価	評価結果	評価結果の理由
	C	指導の結果、登校できるようになった生徒数の割合は前年度より減少し、目標値を達成できなかったことから、評価結果はCとする。不登校生徒の状況や家庭の教育に対する考え方がさらに多様化してきたことが要因であると考ええる。 教育委員会としては、児童生徒の社会的自立を支援していく上で、個に応じた適切な支援ができるよう、学校と関係機関との連携を一層図ることが重要であると認識している。さらに、新たな不登校を生み出さないための取り組みも推進していく。
	前回評価 C	指導の結果、登校できるようになった生徒数の割合は前年度より減少した。これは、不登校生徒の状況や家庭（保護者）の教育に対する考え方に変化が生じてきたことが要因と考えられる。教育委員会としては、学校に登校できない原因をさらに分析し、個に応じた支援を、学校と家庭が一体となって取り組む必要があると認識している。さらに、新たな不登校生徒を出さないための取り組みも促進していく必要があると考えている。不登校には多様な要因があることから、学校現場のみでの対応が困難になってきているため、学校と関係機関との連携を一層充実させ、より支援的な取り組みが充実した環境を作っていく必要があると考えている。

外部評価委員評価	評価結果	外部評価委員のコメント
	C	不登校児童生徒への指導の結果、好ましい変化がみられた割合の実績値が、目標値を下回っているため、評価結果をCとする。 学校現場だけでは取り組みに限界があるため、家庭の意識の変化を促すよう、関係諸機関と連携を深めて対応してもらいたい。また、スクールソーシャルワーカーが担う役割が重要であると考えられるため、どのくらいの不登校生徒に好影響を与えられたかについても、今後は把握してもらいたい。
	前回評価 C	不登校児童生徒への指導の結果、好ましい変化がみられた割合の実績値は、目標値を下回っているため、評価結果はCとする。 実績値をみると、一度不登校になってしまうと、その状態が継続してしまう現状があると考えられる。そのため、関係諸機関との連携について、組織的に確立し、未然に防ぐ取り組みを進めてもらいたい。 また、数値のみに固執することなく、児童生徒の将来や進路に繋がるような指導をしてもらいたい。

基本目標Ⅱ 子どもの成長をサポートする基盤づくり

指標(5) 地域の方に勉強や運動を教えてもらっていると 感じている児童の割合 (小6)

指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (指標設定時)	目標値 (R7)	教育振興 基本計画 の頁
<p>埼玉県学力・学習状況調査における児童質問紙調査「地域の大人に勉強やスポーツを教えてもらったり、いっしょに遊んでもらったりすることがありますか」への好意的回答をしている児童の割合。</p> <p>子どもの成長をサポートする基盤づくりに向けて、学校だけではなく家庭・地域にもより積極的に関わってもらう必要性を感じ、その成果をみとめるために埼玉県学力・学習状況調査における児童質問紙の本項目を指標として設定した。</p>	<p>コミュニティ・スクール等の活動を通して5年間をかけて基盤の整備推進を図り、現状値を上回ることをめざし設定した。</p>	41.8%	現状値を上回る (前年度を上回る)	68

令和4年度の実施状況

- ①実施時期 R4. 4. 1～R5. 3. 31
- ②実施内容
- ・教職員研修にて、地域の方とのかかわりを年間指導計画や単元計画に位置付け、計画的に取り組むよう指導助言をした。
 - ・サポートプランを活用しながら、社会科、生活科、家庭科、総合的な学習の時間、クラブ活動等で地域の方、保護者、学生ボランティアを招き、地域や家庭と連携・協働して授業を行った。
 - ・52校すべての小学校が、地域や家庭、また外部講師等と連携・協働して授業を行った。
 - ・各学校が工夫し特色ある取り組みを行った。
- ③実施結果
- ・指標となっている埼玉県学力・学習状況調査の令和4年度の児童質問紙調査に、「地域の大人に勉強やスポーツを教えてもらったり、いっしょに遊んでもらったりすることがありますか」の質問項目が削除されたため実施結果なし。

令和5年度以降の取り組み

- ①実施時期 R5. 4. 1～R6. 3. 31
- ②令和5年度の実施内容及び見直し内容
- ・各学校が総合的な学習の中で地域を題材とした学習に取り組むなど、地域の方と関わる機会を増やすよう工夫している。さらに効果を上げるため、力を貸してくれている地域の方の気持ちを児童が感じられるような指導をするよう、今後も教職員研修、学校訪問を通して指導・助言する。
 - ・各学校のよい実践を研修や学校訪問を通して周知する。

集計年度	R3	R4	R5	R6	R7
	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
毎年度	39.1% 現状値を上回る (前年度を上回る)	39.5% 現状値を上回る (前年度を上回る)	現状値を上回る (前年度を上回る)	現状値を上回る (前年度を上回る)	現状値を上回る (前年度を上回る)
	39.5%	—			

内部評価	評価結果	評価結果の理由
	—	指標となっている埼玉県学力・学習状況調査の令和4年度の児童質問紙調査に、「地域の大人に勉強やスポーツを教えてもらったり、いっしょに遊んでもらったりすることがありますか」の質問項目が削除されたため評価なし。
	前回評価 A	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、地域の方に勉強や運動を教えてもらう機会が減少した。しかしながら、GIGAスクール端末を活用するとともに、感染予防対策を講じた上で、児童生徒や地域の方の安全面を考慮し、各学校工夫して取り組んだ。成果として、少しではあるが、数値が上昇しつつある。評価結果は、令和3年度の目標を達成できていることからAとする。

外部評価委員評価	評価結果	外部評価委員のコメント
	—	地域の方に勉強や運動を教えてもらっていると感じている児童の割合は、指標となる質問が削除されたため、評価結果をなしとする。 指標となる質問が削除されたことは致し方ないが、評価ができない状態のままにしておくのは好ましくないと考え。市教委独自の調査を実施するなど、何らかの調査方法を確立した上で、令和5年度は実施してもらいたい。
	前回評価 A	地域の方に勉強や運動を教えてもらっていると感じている児童の割合の実績値は、目標値を上回っているため、評価結果はAとする。 学校応援団などにより、ほとんどの児童が地域の方と関わってきたにもかかわらず、この結果は実態と比べて低いように感じる。 地域の方に対する感謝の気持ちを育むような教育が重要と考えるため、児童のために力を貸してくれている地域の方の気持ちを、児童が感じられるような指導をしてもらいたい。

基本目標Ⅱ 子どもの成長をサポートする基盤づくり

指標(6) 地域・社会をよりよくするための参画意識 (中3)

指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (指標設定時)	目標値 (R7)	教育振興 基本計画 の頁
<p>全国学力・学習状況調査生徒質問紙「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがありますか」に対して好意的回答を示している生徒の割合。</p> <p>子どもの成長をサポートする基盤づくりに向けて、学校だけではなく家庭・地域にもより積極的に関わってもらうことが、生徒にとっての参画意識の醸成につながると捉え、全国学力・学習状況調査における生徒質問紙の本項目を指標として設定した。</p>	<p>コミュニティ・スクール等の活動を通して5年間をかけて基盤の整備推進を図り、現状値を上回ることをめざし設定した。</p>	35.3%	現状値を上回る (前年度を上回る)	68

令和4年度の実施状況

- ①実施時期 R4. 4. 1～R5. 3. 31
- ②実施内容
- ・青少年ボランティア育成事業について、紹介動画のQRコードを指導課が発行している教職員向けの冊子「令和4年度 指導の方向」に掲載した。
 - ・コロナ禍においても工夫した取り組みを行った学校の実践を各学校に広めた。
 - ・教職員研修において総合的な学習の時間等で学習の成果を地域へ発信するような指導計画の作成について取り扱った。
- ③実施結果
- 令和4年度の全国学力・学習状況調査の結果が35.6%であり、令和3年度の34.3%から1.3%上回る結果であった。コロナ禍における制限が続く中ではあったが、GIGAスクール構想による1人1台端末の整備・活用が進んだこと等により、端末を活用しながら外部の方々と交流する機会を確保することが出来たことでコロナ前である令和元年度の水準に戻ったと考えられる。

令和5年度以降の取り組み

- ①実施時期 R5. 4. 1～R6. 3. 31
- ②令和5年度の実施内容及び見直し内容
- ・川口市社会福祉協議会主催の「ボランティア学習・福祉教育情報連絡会議」において、各校のボランティア・福祉担当者を対象に「令和5年度ボランティア・福祉教育における方向性」の講義を行い、体験学習を年間指導計画に位置付けることを周知する。

集計年度	R3	R4	R5	R6	R7
	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
毎年度	35.3% ※令和2年度は 全国学力・学習 状況調査が中止 のため、令和元 年度の実績値を 上回ることを目 標とした。	34.3% 現状値を上回る (前年度を上回る)	35.6% 現状値を上回る (前年度を上回る)	現状値を上回る (前年度を上回る)	現状値を上回る (前年度を上回る)
	34.3%	35.6%			

内部評価	評価結果	評価結果の理由
	A	令和4年度は35.6%の結果となり、目標値を1.3%上回ったことから、評価結果はAとする。 GIGAスクール端末を活用するとともに、感染予防対策を講じた上で、児童生徒や地域の方の安全面を考慮し、各学校工夫して取り組んだ。今後も地域への参画意識を醸成する教育を推進し、さらに結果が向上するよう努める。
	前回評価 B	令和3年度は34.3%の結果となり、目標値を1.0%下回ったが、概ね達成できているところから、評価結果はBとする。 各校において、工夫して地域・社会への参画意識を醸成する活動を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、体験を伴う活動を行うことが困難な状況であった。そのことから、生徒が「地域・社会をよりよくする参画意識」について実感ができなかつたと考える。「地域や社会をよくするために何をすべきかを考える。」にとどまらず、「発信する・行動する」ような活動を推進する。

外部評価委員評価	評価結果	外部評価委員のコメント
	A	地域・社会をよりよくするための参画意識の実績値が、目標値を上回っているため、評価結果をAとする。 GIGAスクール端末を活用し、ゲストティーチャーから話を聞くことは、非常に有意義だと考える。オンラインであるため、より多くの学校が参加できるような仕組みを検討してもらいたい。また、現状で実施されている地域との体験活動が、生徒の回答に反映されていないように感じる。活動の際には、目的と内容を生徒に詳しく説明することで、意識付けを図り、より積極的に地域の方々との交流を促すなど、事業の質の向上にも目を向けてもらいたい。
	前回評価 B	地域・社会をよりよくするための参画意識の実績値は、目標値を下回っているため、評価結果はBとする。 地域の方からさまざまなサポートを受けてきた経験から、感謝の気持ちを育むだけではなく、自らも地域をよくするために何かをしようとする意識に繋げることが重要である。 地域活動への参加に加え、生徒に「地域のためにどのようなことができるか」という意識を持たせる指導に努めてもらいたい。

基本目標Ⅱ 子どもの成長をサポートする基盤づくり

指標(7) 各学校における「学校応援団平均活動回数」(年間)				
指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (指標設定時)	目標値 (R7)	教育振興 基本計画 の頁
市内小・中学校の各学校の学校応援団の1校当たり年間の平均活動回数(安心安全見守り活動を除く)。さらなる活動内容の充実が、学校・家庭・地域の教育力の向上につながることから、この指標を設定した。	登下校の見守り活動については、多くの活動回数があり定着しているが、学習支援や地域活動と連携した活動などその他の活動を充実させていく必要がある。年間の授業時数などを考慮し、令和7年度までに20回程度増やすことをめざして、この目標値を設定した。	小学校 122.8回 中学校 26.2回	小学校 140回 中学校 40回	68

令和4年度の実施状況

①実施時期	R4. 4. 1～R5. 3. 31
②実施内容	<p>学校応援団活動の安全な実施のため、傷害保険等に加入した。また、各学校に対して学校応援団の活動に伴う消耗品を購入し、活動の促進を図った。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、学校応援団活動の機会が減っていたが、少しずつ通常に戻りつつある。学習活動への支援としての学校行事の準備・片付けの補助や、学校の環境整備への支援としての図書室の整理等、学校が求めている活動が実施できた。</p>
③実施結果	<p>学校応援団は、すべての小・中学校(附属中学校を除く)で設置されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校応援団活動の内容：学習活動への支援、学校の環境整備への支援、部活動・クラブ活動への支援、生徒指導への支援、環境教育への支援、学校ファームへの支援 年間平均活動回数 <p>小学校：61.7回(安心安全見守り活動168.4回) 中学校：19.3回(安心安全見守り活動20.2回)</p>

令和5年度以降の取り組み

①実施時期	R5. 4. 1～R6. 3. 31
②令和5年度の実施内容及び見直し内容	<p>令和3年度より学校応援団は地域学校協働活動推進事業の一部として実施している。</p> <p>令和4年度には地域学校協働活動推進員を委嘱した。今後は推進員を対象とした研修会や情報交換会を実施する予定である。地域と学校とをつなぐ役割を担う推進員からの協力を得ながら、学校応援団は、各学校の運営がより円滑に進むように幅広く活動していく。</p>

集計年度	R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
毎年度	小学校 128回	小学校 131回	小学校 134回	小学校 137回	小学校 140回
	中学校 30回	中学校 33回	中学校 35回	中学校 38回	中学校 40回
	小学校 40.6回	小学校 61.7回			
	中学校 11.2回	中学校 19.3回			

内部評価	評価結果	評価結果の理由
	C	令和3年度と比較すると、年間の平均活動回数は小学校、中学校ともに増加した（小学校40.6回→61.7回、中学校11.2回→19.3回）。しかし評価結果は、目標値を下回っていることからCとする。
	前回評価	昨年度から引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い小・中学校ともに目標値に達しなかった。しかし、感染症の拡大により学校応援団が必要とされた活動（教室の消毒等）もあった。 令和2年度と比較すると、年間平均活動回数は小学校では減少（48.8回→40.6回）、中学校では増加（8.8回→11.2回）した。評価結果は、目標値を下回っていることからCとする。
	C	

外部評価委員評価	評価結果	外部評価委員のコメント
	B	学校応援団平均活動回数の実績値は、目標値を下回っているが、小・中学校ともに増加傾向にあることから、評価結果をBとする。 令和5年度はコロナ禍における制限が大幅に緩和されたので、コロナ禍前の実績に戻る可能性もあると思われるが、一度縮小したものを元に戻すのは難しいと考える。地域学校協働活動推進員を活用し、過去に活動がなかった分野への支援を実施するなど、活動の増加に向けて、受け身にならず、積極的に取り組んでもらいたい。
	前回評価	学校応援団平均活動回数の実績値は、目標値を大きく下回っているため、評価結果はCとする。 新型コロナウイルス感染症への感染リスクを少しでも軽減するため、学校側が外部の人間との接触機会を減らしていた状況もあるため、活動回数が増加しなかったことは致し方ないとする。 部活動への支援や緑化活動など、学校応援団の活動は学校運営においても重要である。コロナ禍が落ち着いたときに、活動が活性化できるように取り組みを継続してもらいたい。
	C	

基本目標Ⅱ 子どもの成長をサポートする基盤づくり

指標(8) 放課後子供教室の実施校数

指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (指標設定時)	目標値 (R7)	教育振興 基本計画 の頁
市内小学校において放課後子供教室を実施している校数。放課後子供教室実施校数の増加が、子どもたちの安全・安心な居場所の確保及び、幅広い地域住民等のさらなる参画につながることから、この指標を設定した。	放課後子供教室を市内全ての小学校で実施することをめざして、この目標値を設定した。	小学校 28校	小学校 52校	68

令和4年度の実施状況

①実施時期	R4. 4. 1～R5. 3. 31
②実施内容	放課後子供教室未実施の小学校に生涯学習課の職員が訪問し、他校の放課後子供教室の活動内容などを周知するとともに、実施に向けて働きかけを行った。未実施の小学校19校中9校に訪問し、令和5年度からの実施に向けて準備を行った。
③実施結果	<ul style="list-style-type: none"> 前年度から継続的に実施している小学校：28校 令和4年度に新規で実施した小学校：5校

令和5年度以降の取り組み

①実施時期	R5. 4. 1～R6. 3. 31
②令和5年度の実施内容及び見直し内容	<p>委託先が一部の事業者に集中しており、今後は地域団体を中心とした受け皿の拡大が必要であるため、各小学校と連携しながら事業者の確保を目指していく。</p> <p>また、未実施の小学校については引き続き訪問するなど、継続的な働きかけを行う予定。令和5年度は、新規で6校の実施を予定しており、すでに3校契約済みである（令和5年4月末現在）。</p>

集計年度	R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
毎年度	小学校 43校	小学校 48校	小学校 52校	小学校 52校	小学校 52校
	小学校 28校	小学校 33校			

内部評価	評価結果	評価結果の理由
	B	目標値には達していないが、令和4年度は小学校5校で新規に実施することができた。また、次年度に向けての準備を進めることもできた。このことから、評価結果はBとする。
	前回評価	新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、令和3年度中に新規で実施する小学校を増やすことはできなかったが、令和4年度に新規で実施する小学校を確保することができた。評価結果は、目標値を下回っていることからCとする。
	C	

外部評価委員評価	評価結果	外部評価委員のコメント
	B	放課後子供教室の実施校数の実績値が、目標値を下回っているため、評価結果をBとする。 継続的な働きかけにより、5校で新たに実施できたことは高く評価できる。地域団体が実施するケースが少ないことは残念である。地域団体が実施していない学校でも、地域の方と関わられるような活動内容を実施するなど、子どもたちと地域の関わりが重要であることを心に留めておいてもらいたい。
	前回評価	放課後子供教室の実施校数の実績値は、目標値を大きく下回っているため、評価結果はCとする。 目標値に対しての進捗率が、芳しくないことを懸念している。コロナ禍により、地域住民と子どもたちとの関係性が希薄化しているため、放課後子供教室の重要性は高まっていくものとする。 地域団体の規模など、学校それぞれの事情がある中で、事業を推進するのは難しいと推察するが、子どもたちと地域の関わりをより深めるため、積極的に推進してもらいたい。
	C	

基本目標Ⅲ 市民が自己実現をめざせる環境づくり

指標(1) 生涯学習施設の年間利用者数 ※南平文化会館を除く

指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (指標設定時)	目標値 (R7)	教育振興 基本計画 の頁
市内公民館及び専門施設の年間利用者数。 今日的課題や市民ニーズに合わせた学習機会の提供とその成果を示すものとしてこの指標を選定した。	年間利用者数を、令和7年度までに3%増加をめざし目標値を設定した。	2,240,811人	2,308,035人	74

令和4年度の実施状況

①実施時期 R4. 4. 1～R5. 3. 31

②実施内容

生涯にわたり多くの市民の自発的・主体的な学習活動の拠点として、市内公民館33館及び専門施設2館の部屋を提供することで、地域社会における文化の向上や福祉・健康の増進を推進し、魅力ある多種多様な講座・教室を実施した。また前年度と比較し、利用者数だけでなく、オンライン講座の視聴回数も増加した。

③実施結果

年間利用者は前年度と比較すると、266,820人増加した。

令和3年度利用者数 … 1,224,763人

令和4年度利用者数 … 1,491,583人

対面による公民館講座等の詳細

主催講座等参加者数 … 11,051人 事業数(講座数等) … 197事業

共催・イベント参加者数 … 72,316人 事業数(講座数等) … 59事業

※公民館の重要な役割である「多様な学習機会の提供」「自発的な学習機会の援助」を行うため、前年度から引き続きオンライン講座(動画配信)を実施した。

令和4年度各公民館制作 29講座 視聴回数：18,583回

令和4年度生涯学習課制作 1講座 視聴回数：280回

令和5年度以降の取り組み

①実施時期 R5. 4. 1～R6. 3. 31

②令和5年度の実施内容及び見直し内容

コロナ禍において、開催を控えていた文化祭等のイベントが再開することや、講座定員の制限を解除することにより利用の増加が見込める。また、活動を休止している団体や会員数が減少してしまった団体への助言や援助のほか、公民館事業参加者に対し、終了後にも継続して学習できるよう団体組織化への働きかけを行う。

集計年度	R3	R4	R5	R6	R7
	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
毎年度	2,263,219人	2,274,423人	2,285,627人	2,296,831人	2,308,035人
	1,224,763人	1,491,583人			

内部評価	評価結果	評価結果の理由
	B	新型コロナウイルス感染症に伴う利用制限がなくなり、前年度と比較し年間利用者は増加しているが、利用団体数の減少や活動を縮小している団体があることなどから、目標値を下回った。しかしながら、コロナ禍で止まっていた文化祭等のイベントが一部再開され公民館事業も増えたことに伴い、地域の方々が多く集まる機会が増え、公民館利用者数が徐々に戻ってきているため評価結果はBとする。
	前回評価 C	利用者数の目標値を達成できなかった要因として、改修工事を行った施設があったことや、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年4月1日から10月30日までおよび令和4年1月22日から3月21日まで定員を半減にしたこと、および令和3年4月20日から令和3年9月30日まで利用時間を短縮（午後7時まで）したことなどが挙げられる。しかし、感染対策を行い、安心して利用できる環境を整備するとともに、現役世代や若年層に公民館活動に興味をもってもらうため、動画配信をするなど、利用者拡大に繋げる手立てを講じた。評価結果は、目標値を下回っていることからCとする。

外部評価委員評価	評価結果	外部評価委員のコメント
	B	生涯学習施設の年間利用者数の実績値が、目標値を下回っているため、評価結果をBとする。 さまざまな取り組みによって、増加傾向にあるが、コロナ禍前の利用者数に回復させるのは困難もあると考える。オンラインコンテンツの利用から、生涯学習施設の利用につながるような取り組みを考えてもらいたい。
	前回評価 B	生涯学習施設の年間利用者数の実績値は、目標値を大きく下回っているが、ほぼ1年間、施設の定員を半減した影響が大きいと考えられるため、評価結果はBとする。 コロナ禍のため、生涯学習施設を利用する方が増加しないのは致し方ないと考える。オンライン講座を導入するなど、利用者の裾野を広げる取り組みは評価できるので、今後も引き続き注力してもらいたい。

基本目標Ⅲ 市民が自己実現をめざせる環境づくり

指標(2) 公民館及び専門施設の年間講座参加者数				
指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (指標設定時)	目標値 (R7)	教育振興 基本計画 の頁
市内公民館及び専門施設主催の年間講座参加者数。 今日的課題や市民ニーズに合わせた学習機会の提供とその成果を示すものとしてこの指標を選定した。	年間利用者数を、令和7年度までに3%増加をめざし目標値を設定した。	216,107人	222,590人	74

令和4年度の実施状況

①実施時期	R4. 4. 1～R5. 3. 31
②実施内容	自己実現をめざす市民の学習・活動意欲の高まりに対応するため、地域の特性や市民の要望を踏まえた講座等を実施した。また、対面だけではなくオンラインでも講座を実施し、一般教養はもとより専門性の高い分野や現代的課題の学習機会を提供した。
③実施結果	<p>公民館及び専門施設において主催した講座・教室および他部署との共催事業等の参加者数、事業数（講座数等）。</p> <p>令和3年度講座参加者数 … 62,280人 事業数（講座数等）… 164事業 ※うち令和3年度オンライン講座（動画配信） 総視聴回数（令和4年3月31日時点）： 2437回、講座数：13</p> <p>令和4年度講座参加者数 …103,177人 事業数（講座数等）… 315事業 ※うち令和4年度オンライン講座（動画配信） 総視聴回数（令和5年3月31日時点）： 18,583回、講座数：29</p>

令和5年度以降の取り組み

①実施時期	R5. 4. 1～R6. 3. 31
②令和5年度の実施内容及び見直し内容	公民館講座の参加者数を増加させるため、講座受講後のアンケート等から地域ニーズを把握し、より求められている講座を企画する。また、動画の作成方法について公民館職員向けの研修を実施し、オンライン講座の充実を図る。

集計年度	R3	R4	R5	R6	R7
	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
毎年度	218,267人	219,347人	220,428人	221,509人	222,590人
	62,280人	103,177人			

内部評価	評価結果	評価結果の理由
	C	事業数（講座数等）は令和3年度と比較し、151事業、講座参加者数が40,897人増加したが、講座参加定員を従来の半分に制限していたことなどから、目標値を下回った。しかし、令和3年度から開始したオンライン講座については、今年度新たに29講座を作成し、講座再生回数も大きく伸びているなど、新たな形の社会教育として一定の成果が出ていることから、評価結果はCとする。
	前回評価 D	事業数（講座数等）は令和2年度と比較し、136事業、講座参加者数が34,073人増加した。また、新型コロナウイルス感染症の流行前と比較し、講座数や参加者数は減少しているが、オンライン講座の実施など、新たな形で講座を実施した。しかし、目標値を大きく下回っていることから評価結果はDとする。

外部評価委員評価	評価結果	外部評価委員のコメント
	B	年間講座参加者数の実績値は、目標値を下回っているが、コロナ禍前に近い事業数を実施できているなど、取り組みへの努力を感じられるところから、評価結果をBとする。 令和4年度は定員を制限していたとのことだが、コロナ禍による制限が大幅に緩和されたことにより、講座の参加者が増えることが想定されるため、そのニーズに応えることができるよう取り組んでもらいたい。
	前回評価 C	年間講座参加者数の実績値は、ほとんど達成されていないが、オンライン講座を導入するなど、コロナ禍に合わせた取り組みが実施できていることから、評価結果はCとする。 コロナ禍により、定員を減らしている講座もあるが、定員に達した人気のある講座について、追加開催していることは評価できる。今後もニーズに応える取り組みを継続してもらいたい。

基本目標Ⅲ 市民が自己実現をめざせる環境づくり

指標(3) 図書館年間利用者数(入館者数)

指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (指標設定時)	目標値 (R7)	教育振興 基本計画 の頁
図書館資料貸出数で捉えると閲覧等の場合数値に含まれないため、利用者数(入館者数)とした。	平成26-30年度の5年平均増減率-1.7%を平成30年度実績値にかけたものを低位、平成30年度の実績値を現状維持としたものを高位とし、その中間値を算出した。	1,608,239人	1,687,752人	76

令和4年度の実施状況

①実施時期 R4.4.1～R5.3.31

②実施内容

感染対策を講じて「夏休みおはなし会」および「みんなであそぼう！わらべうたとえほん」を3年ぶりに開催、11月より対面朗読も再開した。図書館と学校との連携事業としては、「ブックトーク」「出張おはなし会」も実施。各種講座等(「読み聞かせボランティア講座」、「点訳奉仕者研修会」、「音訳奉仕者研修会」等)も開催した。さらに、季節ごとのテーマ展示を行うとともに、他部署とも連携し、「認知症サポーター養成講座」や「図書館で知る川口」等を実施した。また、新たな取り組みとして、10月から、「電子図書サービス」、「来館困難者への宅配サービス」、セルフ式「座席管理システム」の導入を開始するとともに、貸出点数を増やしたことで、図書館利用者の利便性向上を図れた。

③実施結果

	R2	R3	R4
入館者数	988,335人	1,380,848人	1,405,480人
おはなし会参加人数	155人	899人	2,917人
移動図書館利用者数	3,466人	4,462人	4,077人
講座等参加人数	77人	292人	587人
総貸出点数	2,177,414点	2,908,381点	2,788,015点
電子図書 貸出点数	—	—	8,300点
宅配サービス 利用者数	—	—	20人

令和5年度以降の取り組み

①実施時期 R5.4.1～R6.3.31

②令和5年度の実施内容及び見直し内容

10月から新しく開始した「電子図書サービス」と「来館困難者への宅配サービス」を充実したものにするためには、更なる利用者の増に取り組んでいく必要があることから、TwitterやYouTubeなどを活用したPR活動や関係機関・団体等への周知に努めていく。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、これまでおはなし会等の参加は事前申込制とし、当日参加は認めていなかったが、今後は、感染状況を注視しながら柔軟に対応していく。

集計年度	R3	R4	R5	R6	R7
	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
毎年度	1,744,581人	1,730,007人	1,715,680人	1,701,596人	1,687,752人
	1,380,848人	1,405,480人			

内部評価	評価結果	評価結果の理由
	B	<p>開館時間の短縮や利用制限を行うことなく、感染対策を講じながら図書館運営を実施することができた。一年間休みなく講座や研修会を開催したことで、参加者から喜びの声をいただいた。</p> <p>さらに、10月の図書館システムの更新に合わせ、貸出点数を増やすとともに、「電子図書サービス」も新たに開始し、8,300点が貸出された。</p> <p>また、セルフ式「座席管理システム」をスタートするなど、新たな取り組みを複数実施できた。</p> <p>結果、入館者数は前年度を上回り、新たなサービスの提供を開始するとともに、安全・安心を第一に、継続した事業展開を行い、利用者の利便性向上を図れたことから、評価結果をBとする。</p>
	前回評価 B	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開館時間の短縮や閲覧席を縮小したことにより、入館者数は目標値を下回ったが、インターネットでの学習席の事前予約の実施や、学習席等にアクリルパネルを新たに設置して、感染対策を実施した上でサービスを継続できた。事業についても、事前申込制に変更して10月よりおはなし会を再開し、講座・研修会も感染対策を講じて開催した。さらに、インターネットを活用したサービスを拡充し、公式YouTubeチャンネルを開設して図書館のPR動画を公開したり、子どもの調べ方案内のパスファインダー『としよ★スタ』をホームページで公開し、コロナ禍における学習支援を実施した。また、他部署と連携した図書館サービスも実施できた。以上、安全を第一に考え、できる限りの図書館サービスの継続ができたことから評価結果をBとする。</p>

外部評価委員評価	評価結果	外部評価委員のコメント
	B	<p>図書館年間利用者数の実績値が、目標値を下回っているため、評価結果をBとする。</p> <p>コロナ禍前から利用者数が減少傾向にあった中、コロナ禍によりさらに大きく減少した利用者数を、指標設定時まで回復させることは困難もあり得ると考える。その中で、電子図書サービスは期待される取り組みではあるが、民間サービスとの重複もあり得るため、バランスを考えながら、令和4年度の実績値を上回るように取り組んでもらいたい。</p>
	前回評価 B	<p>図書館年間利用者数の実績値は、目標値を下回っているため、評価結果はBとする。</p> <p>総貸出点数などコロナ禍前の状況に戻つつあるのは、様々な取り組みを実施した結果だと考えられるため評価できる。なかでも、令和4年度導入予定の「電子図書サービス」や「宅配サービス」は、入館者数の増加には直接結びつかないものの、コロナ禍における新たな取り組みとして高く評価できる。今後も、利用者のニーズに応える取り組みを継続してほしい。</p>

基本目標Ⅲ 市民が自己実現をめざせる環境づくり

指標(4) 科学館の年間利用者数

指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (指標設定時)	目標値 (R7)	教育振興 基本計画 の頁
科学館における科学展示事業・天文台事業・プラネタリウム事業の参加者数、科学出張教室・太陽観測出張授業・夜間出張観望会などの館外事業参加者数。科学への市民の興味・関心を引く事業の充実や、博学連携をめざした理科教育への支援の成果を示すものとして、この指標を選定した。	科学館の平成30年度の利用者数を基準として、1%増の目標値を設定した。 ※令和元年度は、特別展を実施したことにより、平年に比べて大幅に利用者が増加したため、平成30年度を基準値とした。	198,959人	197,628人	78

令和4年度の実施状況

①実施時期	R4. 4. 1～R5. 3. 31
②実施内容	<p>まん延防止等重点措置等の解除により、人数制限のない事業運営としながらも、検温、手指消毒、マスク着用など、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じ、各事業内容の充実を図った。</p> <p>また、令和4年度末(2月26日)に、開館以来の入館者数が200万人を突破し、記念式典、特別サイエンスショー、景品が当たる抽選会などを実施した。</p> <p>○科学展示事業…実験ショーや身近な素材を用いた工作を行う教室等の定期事業、学校等の学習利用を実施した。学校や地域・企業と連携して行う科学出張教室等の館外事業を実施した。家でも科学に触れられるウェブコンテンツ(学習支援コンテンツ・科学館YouTubeチャンネル)を提供した。</p> <p>○天文台事業…夜間観測会及び特別観測会を実施した。11月の特別観測会「皆既月食」では、観測会に合わせて天文台特別ライブ配信「皆既月食Live!」を実施した。館外事業では学校等の依頼により太陽観測出張授業や夜間出張観望会を実施した。</p> <p>○プラネタリウム事業…一般投影(小学生～一般対象)、学習投影(小学校、幼稚園等)を実施した。</p> <p>○特別企画事業…職員の企画・立案による6月・7月期特別展「たまご展～命をつつむカプセル～」では、国立科学博物館のほか様々な団体と連携し、専門的展示物を揃えると共に、鶏卵が孵化するまでの瞬間を生体展示し、科学館へのリピーター層の充実を図った。11月のサイエンスまつり期間は、危機管理部等と連携し防災をテーマにした展示を実施した。12月～2月期には、特別展業務委託による特別展「すごいぞ! 元素～スハリーベ ホククフネ～」を開催した。</p>
③実施結果	<p>○科学展示事業…科学展示施設入場者77,408人・館内事業参加者数56,819人・館外事業参加者数5,873人</p> <p>○天文台事業…天文台ガイドツアー350人・夜間観測会413人・特別観測会898人・太陽観測実習等115人・太陽観測出張授業300人・夜間出張観望会103人・天文台特別ライブ配信アクセス数17,577回</p> <p>○プラネタリウム事業…プラネタリウム観覧者数39,488人</p> <p>○特別企画事業…26,534人</p>

令和5年度以降の取り組み

①実施時期	R5. 4. 1～R6. 3. 31
②令和5年度の実施内容及び見直し内容	<p>科学展示事業では、コロナ禍で閉館期間中に開設した学習支援コンテンツやYoutubeチャンネルの運用について、継続事業として今後も実施していく。また、学校連携事業の充実を目指し、理科主任や学年担当への文書での通知はもちろんのこと年度初めの校長会においては、より一層の周知の徹底を図ったところである。</p> <p>特別企画事業については、企業や県内高等学校との連携事業が増えているため、館内の定期事業と調整しながら、事業拡大に努める。天文台事業については、夜間観測会で令和4年度から実施しているスマート申請による事前予約を今後も継続する。また、スキップシティB街区駐車場において開催していた特別観測会については、令和5年度から会場借用が不可能となり、事業内容を一部変更して継続していく。</p>

集計年度	R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
毎年度	189,916人	191,816人	193,734人	195,671人	197,628人
	139,964人	208,301人			

内部評価	評価結果	評価結果の理由
	A	<p>まん延防止等重点措置等が解除され、コロナ以前と変わらない入場者数にまで回復することができた。入場料収入は、前年度と比較し、約144%増となり、年間利用者数は208,301人と目標値191,816人を大きく上回ることができたことから、評価結果はAとする。</p> <p>○科学展示事業は、平日の学校利用が徐々に戻りはじめ、感染対策を講じながら依頼のあった学校のほぼ全てを受け入れ実施したことにより、館内事業参加者数の増加に繋がった。</p> <p>○天文台事業では、定例の夜間観測会を再開し、特別観測会においても計画通り実施できた。特別観測会「皆既月食」においては725名の参加者があり、令和3年度の特別観測会と比較して3倍以上の参加者となり、注目度の高い天文現象について多くの方に観測の機会を提供することができた。また、特別観測会に併せて、インターネットを活用した天文台特別ライブ配信「皆既月食Live!」も同時に実施することにより、より広い範囲の方に情報発信することができた。</p> <p>○プラネタリウム事業は、定例事業、特別事業ともに、基本的な感染対策を実施しながら計画通り実施することができた。特に特別投影「星空リラクゼーション」においては、近隣のアマチュア吹奏楽団に依頼し、ライブの演奏とともに星空解説を行う企画を実施し、定員に達するほどの好評な事業となった。</p> <p>○特別企画事業は、6月・7月期の特別展「たまご展」では、鶏卵の孵化実験を生体展示し、命の誕生の瞬間を求める来館者が何度も足を運ぶ機会を作り、リピーター層の獲得に繋がった。また、浦和工業高校と連携した「2足歩行ロボット講座」においても、令和3年度の参加者が令和4年度の競技会事業に参加するなど、継続して科学館利用事業の展開を確立できた。</p>
	<p>前回評価</p> <p>B</p>	<p>緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置等により、約8か月間にわたり定員削減での事業運営だったため、目標値を超えることはできなかった。</p> <p>科学展示事業は、平日の学校利用の多くが休止又は制限して実施したことから、平日の来館者数はコロナ禍以前と比較すると減少となるが、6、7月期の特別展「ウンコ展」については、入場制限下でありながら、同時期に実施したこれまでの特別展と比較し、開館以来最高の来場者数を記録した。また、新たに浦和工業高校と連携した「2足歩行ロボット講座」が開設できた。プラネタリウム事業は、小学校低学年向けのキッズアワーを、緊急事態宣言・まん延防止等重点措置が解除された期間に一時再開することができ、天文台事業でも、夜間観測会を一時再開することができた。夜間観測会の中止の期間にはインターネットを活用した天文台夜間天体ライブ配信等を実施し、5月の皆既月食はアクセス数が19,519回となり、令和3年度のアクセス数は令和2年度の2倍以上で多くの方に天文現象の情報を提供することができた。</p> <p>このように、新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮しながら、専門性の高い事業を展開したことにより、定員削減期間があるにも関わらず、利用者を確保できたこと。ライブ配信のアクセス数を含めた利用者数は175,397人となり、目標値に近い実績をあげることができたことから、魅力ある科学館づくりができているものとし、評価結果はBとする。</p>

外部評価委員評価	評価結果	外部評価委員のコメント
	A	<p>科学館の年間利用者数の実績値が、目標値を上回っているため、評価結果をAとする。</p> <p>学校の学習利用等を大きく伸ばし、コロナ禍前の利用者数にまで回復させていることは高く評価できる。今後は、子どもを対象としたイベントを催すだけではなく、保護者も一緒に参加して学べるようなイベントを企画するとともに、その周知を図るなど、利用者数の増加につながるよう努めてもらいたい。</p>
	<p>前回評価</p> <p>B</p>	<p>科学館の年間利用者数の実績値は、目標値を下回っているため、評価結果はBとする。</p> <p>ロボット講座など興味を持ちやすい講座を開催することで、科学をわかりやすく、親しみやすいものとして広める努力を続けていることは評価できる。</p> <p>科学は難しいというイメージを持たれやすいので、さまざまな企画を実施することで、科学に慣れ親しむ人の裾野を広げてもらいたい。</p> <p>また、学習支援として、学校現場への協力を続けているが、その取り組みがすべての教員には周知されていないように感じる。広報の方法を改めて検討し、子どもたちにとって、科学館の事業をより身近に感じてもらえるように努めてもらいたい。</p>

基本目標Ⅲ 市民が自己実現をめざせる環境づくり

指標(5) スポーツ施設の年間利用者数

指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (指標設定時)	目標値 (R7)	教育振興 基本計画 の頁
市民のスポーツ・レクリエーションに対するニーズや健康に対する意識も高まっており、スポーツ活性化を促進し、健康・体力づくりやスポーツ人口の拡大を示すものとして、この指標を選定した。	令和元年度の現状値に、新型コロナウイルス感染症防止対策等に伴う施設休止による減少分を加算したものを低位、施設の大規模改修等による施設休止を行う以前の平成28年度の施設利用者数を高位とし、その中間値を目標値とした。	2,154,439人	2,366,171人	80

令和4年度の実施状況

①実施時期 R4. 4. 1～R5. 3. 31

②実施内容

利用者の健康・体力づくりやスポーツに対する需要に応えるため、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、スポーツ施設を利用者の自主的なスポーツ活動の場として提供するとともに、スポーツ教室の開催やスポーツ施設の無料開放などスポーツに触れる機会を提供した。また、スポーツ施設の整備・充実を図るため、青木町公園総合運動場の陸上競技場第3種公認更新補修工事や安行スポーツセンターの野球場照明改修工事などの大規模改修を実施し、安全かつ安心な施設として利用者へ提供した。

③実施結果

	(人)			(人)			
	R3	R4	増減率	R3	R4	増減率	
青木町公園 総合運動場	250,483	274,400	9.5%	安行SC	120,334	107,044	-11.0%
東SC	155,406	216,631	39.4%	戸塚SC	268,631	320,652	19.4%
西SC	193,057	225,610	16.9%	鳩ヶ谷SC	85,030	91,194	7.2%
北SC	176,303	179,387	1.7%	体育武道C	98,191	126,703	29.0%
新郷SC	139,851	150,944	7.9%	体育館 (戸塚、根岸)	40,386	44,509	10.2%
芝SC	145,898	147,120	0.8%	合計	1,673,570	1,884,194	12.6%

※令和4年度に工事を実施したことにより休止をした主な施設及び期間

- ・青木町公園総合運動場（陸上競技場第3種公認更新補修工事） 令和4年12月～令和5年3月まで休止
- ・東スポーツセンター（野球場防球ネット嵩上げ工事） 令和5年1月～令和5年2月まで休止
- ・芝スポーツセンター（体育館床補修工事） 令和4年12月～令和5年2月まで休止
- ・安行スポーツセンター（野球場照明改修工事） 令和4年7月～令和5年3月まで休止

令和5年度以降の取り組み

①実施時期 R5. 4. 1～R6. 3. 31

②令和5年度の実施内容及び見直し内容

スポーツ施設の管理運営については、利用者の健康・体力づくりやスポーツに対する需要に応えるとともに、今後も安全・安心にスポーツ・レクリエーション活動が実施できる場として施設を提供するため、施設の計画的な改修及び設備の更新を行う。また、スポーツ関係団体が開催する大会等の会場確保等を支援し、スポーツを「する」、「みる」、「ささえる」機会の提供を継続して取り組むことに努める。

北スポーツセンター及び神根運動場については、埼玉県内の屋内50m水泳場整備に伴い、神根運動場周辺を総合運動公園として一体的に整備するため、令和5年12月から段階的に施設が使用できなくなることから、市内スポーツセンターと連携を図り、当該施設利用者への影響が最小限となるよう努める。

集計年度	R3	R4	R5	R6	R7
	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
毎年度	2,225,015人	2,260,304人	2,295,593人	2,330,882人	2,366,171人
	1,673,570人	1,884,194人			

内部評価	評価結果	評価結果の理由
	B	<p>子どもから高齢者まで幅広い年齢層の利用者などが、スポーツ活動に親しめるよう、スポーツ施設の計画的な改修及び設備機器の更新を行い、本市のスポーツ推進に努めてきた。こうした中、安行スポーツセンター野球場照明改修工事をはじめ各施設の改修工事等に伴う休止により、施設の利用ができない期間が生じ、利用者数が目標値を下回った。</p> <p>しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策が緩和され、各種イベントを再開したことなどにより、前年度に比べ利用者数は増加傾向にあることから、評価結果はBとする。</p>
	前回評価	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による施設の利用時間の短縮や利用制限、東スポーツセンタープール天井改修等改修工事をはじめ施設の設備改修に伴い休館期間が生じたことにより、利用者数が目標値を下回った。</p> <p>しかしながら、安全・安心にスポーツ・レクリエーション活動が行えるように設備や器具等の消毒及び施設内の十分な換気など感染対策を実施したことにより、前年度に比べ利用者数は増加傾向にあることから、評価結果はBとする。</p>

外部評価委員評価	評価結果	外部評価委員のコメント
	B	<p>スポーツ施設の年間利用者数の実績値が、目標値を下回っているため、評価結果をBとする。</p> <p>コロナ禍により、目標値を達成できなかったのは致し方ないとする。令和5年度は制限が大幅に緩和されたので、利用者が増加することを期待している。また、毎年、改修等により施設を利用できない期間が生じることは致し方ないことだが、近隣施設を案内するなど、利用者への影響が最小限となるよう努めてもらいたい。</p>
	前回評価	<p>スポーツ施設の年間利用者数の実績値は、目標値を下回っているため、評価結果はBとする。</p> <p>屋内の体育施設については、換気等の問題があり、コロナ禍においてクラスターの発生が懸念されるなど、積極的な利用の促進は難しいと考える。</p> <p>しかしながら、スポーツに対する需要は非常に大きいので、感染対策を充実させながら、市民がスポーツに触れる機会を創出してもらいたい。</p>

基本目標Ⅲ 市民が自己実現をめざせる環境づくり

指標(6) 文化芸術事業に携わる団体・個人の数				
指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (指標設定時)	目標値 (R7)	教育振興 基本計画 の頁
文化芸術活動を担う人材の育成を促進するにあたり、実態を捉える数値として、設定した。	文化芸術団体の会員のほか、審議会等の委員、イベントの出演者、展覧会の出展者、ワークショップの講師等として、本市文化芸術事業に携わる団体・個人の数を毎年増加させることを目標とした。	1,582人	前年実績値の2%増	84

令和4年度の実施状況

①実施時期	R4. 4. 1～R5. 3. 31
②実施内容	<p>「川口市文化賞」「川口市文化祭」「川口市美術展」「川口市青少年ピアノコンクール」「川口市寄贈作品展」「市民コンサート」「ワークショップ・講座等」「貸し館事業」などの事業を実施し、市民の文化芸術活動の支援や、人材の育成に努め、文化芸術に携わる団体・個人の増加を図った。</p> <p>主な取り組みとしては、「市民コンサート」では市内で活躍する方々にその成果を披露する場を提供し、「貸し館事業」では、施設の活用事例を掲載した貸しギャラリー用のパンフレットを近隣市及び都内の画材店に直接持参し、利用者の新規開拓に繋がるように働きかけを行った。</p>
③実施結果	<p>令和4年度文化芸術に携わる団体・個人の数：1,473人</p> <p>※主な事業による実績値は下記のとおり</p> <ul style="list-style-type: none"> 川口市文化賞：川口市文化賞選考委員会委員：5人 (R3：5人) 川口市文化祭：文化祭参加団体 19団体 (R3：11団体) 川口市美術展：出品者：351人 (R3：374人) 川口市青少年ピアノコンクール：出場者 238人 (R3：237人) 川口市寄贈作品展：美術作品寄贈者数 8人 (新規) 市民コンサート：出演者：44人 (R3：3人) ワークショップ・講座等の講師：8人 (R3：15人) 貸し館利用者：個人3件、団体22件 (R3：個人4件、団体4件) アートギャラリーボランティアスタッフ：15人 (R3：14人)

令和5年度以降の取り組み

①実施時期	R5. 4. 1～R6. 3. 31
②令和5年度の実施内容及び見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い各種事業での感染症対策を見直し、参加者の増加に努める。 令和5年4月よりアートギャラリーに指定管理者制度を導入した。民間事業者による指定管理とすることで、費用の削減が見込めること、また、指定管理者の持つノウハウを生かし、企画展など、より魅力的な事業の実施が期待される。

集計年度	R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
毎年度	1,646人 ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、実績値が701人だったため、令和元年度の実績値1,582人の2%増(1,614人)からさらに2%増を目標値とした。	1,397人 (前年実績値の2%増)	1,502人 (前年実績値の2%増)	前年実績値の2%増	前年実績値の2%増
	1,370人	1,473人			

内部評価	評価結果	評価結果の理由
	B	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による制限が一部あったものの徐々に新型コロナウイルス感染症流行前のように事業が実施出来た。文化芸術事業に携わる団体・個人の数は目標値を上回る1,473人となったものの、指標設定時に現状値から算定した目標値1,679人に対しては、87.7%であった。</p> <p>そうした中、「川口市文化祭」参加団体や、「川口市美術展」出品者数、「ピアノコンクール」応募者数などは、ほぼ新型コロナウイルス感染症流行前の水準に戻ったほか、令和3年度は実施されなかった文化芸術体験事業や初午太鼓コンクールも開催されるなど市民の文化芸術活動を支援することができた。</p> <p>アートギャラリーについては、貸しギャラリー用のパンフレットを近隣市及び都内の画材店に直接持参したこともあり昨年を上回る利用実績となったが指標設定時の目標値を達成していないことから評価結果はBとする。</p>
	前回評価 B	<p>新型コロナウイルス感染症にかかる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発令が約8ヶ月間続いた中で、一部事業の中止や、一般入場者制限など感染防止策を講じての事業実施を通じ、文化芸術事業に携わる団体・個人の数は1,370人となった。指標設定時の現状値から算定した目標値1,646人に対しては、83.2%となっている。</p> <p>そうした中、「文化祭」参加団体や、「美術展」出品者数、「ピアノコンクール」応募者数など主な事業では、新型コロナウイルス感染症流行前の状態に戻りつつあり、市民の文化芸術活動を支援することができた。</p> <p>また、ワークショップ・講座等の事業は、すべて前年度とは異なる新たな企画を実施し、講師の裾野を広げるとともに、市民へアートの魅力を伝えることができた。貸し館事業では、施設の活用事例を掲載した貸しギャラリー用のパンフレットを近隣市及び都内の画材店に直接、持参し、利用者の新規開拓に繋がるよう働きかけするなど、人材育成の促進に努めたことから、評価結果はBとする。</p>

外部評価委員評価	評価結果	外部評価委員のコメント
	A	<p>文化芸術事業に携わる団体・個人の数の実績値が、目標値を上回っているため、評価結果をAとする。</p> <p>状況が変化していく中で、令和3年度の実績値から着実に数字を伸ばしていることを評価した。また、アートギャラリーに導入された指定管理者制度によって、今までにない新たな企画が実施されることを期待している。</p>
	前回評価 B	<p>文化芸術事業に携わる団体・個人の数の実績値は、目標値を下回っているため、評価結果はBとする。</p> <p>主な事業の参加人数を過去5年分比較してみると、コロナ禍前に戻りつつあると考えられる。しかし、感染防止のため十分な練習ができず、川口市文化祭に参加できなかった団体がある等、新型コロナウイルス感染症の影響はまだ続いているのが現状である。</p> <p>今後も、感染対策に留意しながら、文化芸術に触れる機会の提供や、PR活動を積極的に行うなど、目標値の達成に努めてもらいたい。</p>

基本目標Ⅳ 地域におけるさまざまな資源の活用

指標(1) 文化財センター及び分館への年間来館者数				
指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (指標設定時)	目標値 (R7)	教育振興 基本計画 の頁
文化財の調査・保存や伝統文化などの文化財情報を市民へ発信する場である常設展示・特別展示等において、情報を共有していただいた市民の人数として、この指標を設定した。	これまでの実績を踏まえ、約5,000人の増加を目標とする。	72,625人	77,500人	92

令和4年度の実施状況

①実施時期	R4. 4. 1～R5. 3. 31
②実施内容	文化財センター及び分館において、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じた上で常設展示や企画展、イベントなどを実施した。また、市内小・中学校による社会科見学の受け入れや歴史教室（市内小・中学校を対象に、文化財課が所蔵する資料等を活用して郷土の歴史等を解説する事業）で各学校へ出向く出前授業とオンラインによる授業を実施した。さらに、本市の歴史や文化財を紹介するSNSを毎日配信したほか、学習支援コンテンツの配信も随時行った。
③実施結果	年間来館者数74,077人（文化財センター1,200人、郷土資料館3,467人、旧田中家住宅4,041人、歴史自然資料館65,369人） 各種事業の参加者数は以下のとおり <ul style="list-style-type: none"> 企画展（郷土資料館・旧田中家住宅・歴史自然資料館）…7,882人 イベント（文化財センター・郷土資料館・旧田中家住宅・歴史自然資料館）…4,758人 社会科見学（文化財センター・郷土資料館）…6件 336人 歴史教室…234件 24,757人（出前授業61件 4,656人、オンラインによる授業1,731件 20,101人） 学習支援コンテンツ（65個）視聴回数…YouTube動画23,278回（R2. 4. 1～R5. 4. 12累計） HP「おうちで博物館」902回（R4. 4. 1～R5. 3. 31）

令和5年度以降の取り組み

①実施時期	R5. 4. 1～R6. 3. 31
②令和5年度の実施内容及び見直し内容	オンライン事業の需要が高いことから、オンラインによる歴史教室や、文化財を活用した学習支援コンテンツの配信、SNSによる情報発信等を継続して実施する。また、郷土の歴史や文化財の情報をより多くの人に提供するため、企画展やイベントの充実を図る。旧田中家住宅については令和5年度から指定管理者制度を導入したため、指定管理者と連携を図り、来館者の増加に努める。

集計年度	R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
毎年度	73,600人	74,575人	75,550人	76,525人	77,500人
	44,150人	74,077人			

内部評価	評価結果	評価結果の理由
	B	年間来館者数については、前年度から大幅に増加し、目標値に近い実績をあげることができた。歴史教室については、出前授業に加えてオンラインによる需要が高まったことから大幅に参加者が増加し、市内小・中学生の約60%にあたる児童・生徒に実施することができた。また、オンライン歴史教室については、先進的な取り組みとして文部科学省で全国の教育委員会に向けて紹介された。更に、学習支援コンテンツの配信や、SNSを活用した毎日の情報発信を継続して実施することができた。これらの活動により、郷土の歴史や文化財の魅力を発信し続けられたことから、評価結果はBとする。
	前回評価 C	GIGAスクール構想により市内の学校にタブレットが導入され、オンラインによる歴史教室や社会科見学、学習支援コンテンツの配信等を積極的に実施することにより、子どもたちが郷土の歴史や文化財に興味を持ち、来館につながっている。しかし、コロナ禍によりイベントの中止や広報活動の縮小、参加人数の制限、館内見学者数の制限等があり、特に社会科見学の受入を従来通り行うことができず、社会科見学参加者数は、コロナ禍以前の約4,000人から534人にまで減少した。来館者数が目標値を下回ったことから評価結果はCとする。

外部評価 委員評価	評価結果	外部評価委員のコメント
	B	年間来館者数の実績値が、目標値を下回っているため、評価結果をBとする。令和4年度も各学校が文化財センターへの社会科見学を見送っている中、オンラインによる授業で文化財の魅力を発信するなど、来館者数を大きく伸ばしていることは非常に高く評価できる。近隣の学校に社会科見学についての声かけをするなど、来館者数の増加につなげてもらいたい。
	前回評価 B	年間来館者数の実績値は、目標値を大きく下回っているが、小・中学生向けに学習支援コンテンツをさらに充実させ、オンラインによる歴史教室を実施するなど、子どもたちへの啓発活動に努めていることから、評価結果はBとする。各学校が文化財センターへの社会科見学の実施を見送っていることが、来館者数の減少に繋がっていると考えられる。コロナ禍が落ち着いてくれば、社会科見学が増え、来館者数の増加に繋がるが、オンラインやWeb配信への需要も減少することは考えにくいので、より一層充実させてもらいたい。

基本目標Ⅳ 地域におけるさまざまな資源の活用

指標(2) 古文書・写真等資料の収蔵点数

指標の定義・選定理由	目標値の根拠	現状値 (指標設定時)	目標値 (R7)	教育振興 基本計画 の頁
<p>解読・データベース化し活用されていく前提となる、古文書・写真等資料の収蔵(寄贈・寄託)されている数として、この指標を設定した。</p>	<p>これまでの実績を踏まえ、約500点の増加を目標とする。</p>	90,758点	91,250点 (92,550点)	96

令和4年度の実施状況

①実施時期	R4. 4. 1～R5. 3. 31
②実施内容	<p>資料所有者からの調査依頼により調査を実施し、寄贈・寄託の手続きを経て収蔵した。令和4年度は市内所有者からの寄贈1件(27点)、寄託1件(181点)の依頼があり、江戸中期・後期、明治、大正、昭和年代の資料を収集した。</p> <p>更に、収蔵した古文書については、解読と活用を進めており、解読が完了した古文書の一部については、『川口市史料叢書』として刊行する他、古文書講座のテキスト等として活用している。</p>
③実施結果	<p>令和4年度は、市内所有者から寄贈1件、寄託1件を受けた。寄贈1件については、新郷地区の旧家に伝わってきた27点の古文書類で、特に明治8年の旧赤井村の地図や、明治から昭和初期の学校教育に関する資料等である。寄託1件については、同じく新郷地区の旧家に伝わってきた181点の古文書類で、江戸時代の前野宿村の検地帳や、生業であった金融業や商店関係資料等である。</p> <p>また、活用については、既に解読が完了した古文書14冊をまとめ、『川口市史料叢書第二集 御用留近代編第2巻』を刊行した他、古文書講座の初級編・中級編を開催し、86名が参加した。</p>

令和5年度以降の取り組み

①実施時期	R5. 4. 1～R6. 3. 31
②令和5年度の実施内容及び見直し内容	<p>令和3年度に比べて新たに収蔵した点数は減少したが、貴重な資料を受け入れることができた。今後は古文書・古写真を寄贈する旧家及び所有者の減少が予想されるため、新たに収蔵することが困難になると思われるが、川口市の歴史を伝える資料の散逸を防ぐために、市民からの資料に関する情報を堅実に把握し、資料の調査・収集・保管に努める必要がある。また、今後も資料の収集・保管と共に、企画展での展示や古文書に関する刊行物の発行、講座の開催等を通じて活用を図っていく。</p>

集計年度	R3	R4	R5	R6	R7
	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
毎年度	90,856点	90,954点 (92,184点)	91,052点 (92,306点)	91,150点 (92,428点)	91,250点 (92,550点)
※目標の再設定について 令和7年度の目標を令和3年度で達成したことから再設定するもの。 新たな目標値： これまでの実績を踏まえ、令和3年度実績値に加えて約500点の増加を目標とする。 ()内は新たな目標値	92,062点	92,270点			

内部評価	評価結果	評価結果の理由
	A	令和4年度は、新郷地区に関する江戸時代の地域資料や明治時代の行政資料、金融業、小売業に関する資料等を収蔵した。特に、江戸時代中期の前野宿村の耕地や年貢に関する資料である検地帳は、当時の村の様子を知るためには不可欠の資料である。こうした貴重な資料群の寄贈や寄託を受けたことで、目標値より多くの資料を収蔵することができたため、評価結果はAとする。
	前回評価 A	令和3年度は、特に中央地区の鋳物業に関する資料、新郷地区における江戸時代の地域資料や明治時代の警察及び学校教育資料、そして川口市の中心的学校である本町小学校に関わる第二次世界大戦前後の貴重な資料を収蔵した。とりわけ鋳物に関する豊富な資料群の寄贈を受けたことで、目標値より多くの資料を収蔵することができたことから評価結果はAとする。

外部評価委員評価	評価結果	外部評価委員のコメント
	A	収蔵点数の実績値が、目標値を上回っているため、評価結果をAとする。 古文書講座を実施するなど、活用に力をいれていることは高く評価できる。収蔵された古文書・写真等資料は活用されることが重要であるため、データ化が困難な資料を除いてアーカイブ化を検討してもらいたい。
	前回評価 A	収蔵点数の実績値は、目標値を上回っているため、評価結果はAとする。 令和3年度の実績値は令和7年度の目標値を上回っているため、目標値の再設定が必要だと考える。収蔵については予測を立てることが困難ではあるが、過去の状況などを参考に、適切な目標設定をするよう検討願いたい。 古文書や資料については、貸出などを含め、積極的な活用を改めて考えてもらいたい。